

令和3年度 上半期  
大瀨村財政報告書

秋田県大瀨村

# 目 次

## I 決算報告

### 1 決算概要

(1) 決算額	1 ページ
(2) 歳入の執行状況	3 ページ
(3) 歳出の執行状況	5 ページ
(4) 決算額の年度別推移	6 ページ

### 2 繰越事業

(1) 令和元年度から令和2年度への繰越事業	7 ページ
(2) 令和2年度から令和3年度への繰越事業	8 ページ

## II 一般会計

### 1 歳 入

(1) 予算現額の推移	10 ページ
(2) 構成比	11 ページ
(3) 決算額の年度別推移	14 ページ
(4) 村税の状況	15 ページ
(5) 地方交付税の状況	17 ページ

### 2 歳 出

(1) 予算現額の推移	18 ページ
(2) 構成比	19 ページ
(3) 性質別内訳	20 ページ
(4) 決算額の年度別推移	22 ページ
(5) 主な財政指標	23 ページ

### 3 主要な施策の成果

(1) 総務部門	24 ページ
(2) 民生衛生部門	28 ページ
(3) 農林水産業部門	32 ページ
(4) 商工部門	34 ページ
(5) 土木部門	36 ページ
(6) 教育部門	37 ページ

### Ⅲ 特別会計

1 診療所	41ページ
2 国民健康保険事業	44ページ
3 介護保険事業	48ページ
4 介護サービス事業	51ページ
5 後期高齢者医療	54ページ
6 水道事業	56ページ
7 公共下水道事業	58ページ

### Ⅳ 付属資料

1 人件費	60ページ
2 基金残高の状況	62ページ
3 資金収支の状況	63ページ
4 村債	64ページ
5 債務負担行為	66ページ
6 施設管理費の状況	68ページ

### Ⅴ 令和3年度上半期の財政状況

1 補正状況	69ページ
2 執行の状況	73ページ
3 村民負担の状況	74ページ
4 村有財産の状況	75ページ

この説明及び各表、図にある係数は、原則として四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがあります。



# I 決算報告

## 1. 決算概要

### (1) 決算額

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入が41億9,800万4,913円、歳出が40億7,030万6,488円となり、差引残額は1億2,769万8,425円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入9億7,040万5,499円の増となり、増減率では30.1%の増、歳出は9億5,102万6,118円の増となり、増減率で30.5%の増、差引残額は1,937万9,381円の増となり、増減率で17.9%の増となりました。

歳入が増となった主な理由は、ふるさと応援寄附金の大幅な増加に伴う寄附金の増及びふるさと応援寄附推進事業や繰上償還事業、防災センター改修事業の実施に伴う特定目的基金繰入金の増によるものです。他にも、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び特別定額給付金給付事業費補助金により大幅な増となりました。

歳出の増となった主な理由は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策事業の実施によるもののほか、ふるさと応援寄附推進事業費や繰上償還事業費の増によるものです。

次に特別会計の決算額ですが、7つの特別会計の総額は、歳入が22億2,552万8,931円、歳出が21億2,566万2,950円となり、差引残額は、9,986万5,981円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は1億7,334万7,364円の増となり、増減率では8.4%の増、歳出は1億5,592万1,739円の増となり、増減率では7.9%の増、差引増減は1,742万5,625円の増となり、増減率では21.1%の増となりました。

歳入歳出ともに増となった主な理由は、水道事業特別会計でろ過池更生事業を実施したことが大きな要因となっています。

表1 決算総額

(単位:円、%)

会 計 名	歳 入		歳 出		差引残額 金 額	増減 前年比
	決算額	前年比	決算額	前年比		
一 般 会 計	4,198,004,913	130.1	4,070,306,488	130.5	127,698,425	117.9
特 別 会 計	2,225,528,931	108.4	2,125,662,950	107.9	99,865,981	121.1
診 療 所	72,742,178	108.2	65,844,129	105.0	6,898,049	153.0
国民健康保険事業	1,003,534,810	105.4	977,453,202	103.4	26,081,608	356.8
介護保険事業	296,444,326	103.2	271,866,839	102.9	24,577,487	106.5
介護サービス事業	341,883,041	100.5	323,079,411	100.4	18,803,630	102.9
後期高齢者医療	71,712,963	109.9	71,693,101	110.1	19,862	22.0
水 道 事 業	190,268,061	162.4	181,610,748	172.1	8,657,313	74.6
公共下水道事業	248,943,552	111.8	234,115,520	114.2	14,828,032	84.3
合 計	6,423,533,844	121.7	6,195,969,438	121.8	227,564,406	119.3

以上の結果、令和2年度一般会計の歳入歳出差引額は1億2,769万8,425円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,134万3,000円を差し引いた実質収支は1億1,635万5,425円の黒字となりました。

また、特別会計の歳入歳出差引額は9,986万5,981円となり、翌年度へ繰り越すべき財源224万5,000円を差し引いた実質収支額は、9,762万981円の黒字となりました。

表2 一般会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率
最終予算額	5,557,740,000	3,327,865,000	2,229,875,000	67.0
歳入決算額 A	4,198,004,913	3,227,599,414	970,405,499	30.1
歳出決算額 B	4,070,306,488	3,119,280,370	951,026,118	30.5
歳入歳出差引額 C=A-B	127,698,425	108,319,044	19,379,381	17.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	11,343,000	5,511,000	5,832,000	105.8
実質収支額 E=C-D	116,355,425	102,808,044	13,547,381	13.2
単年度収支額 F=当年E-前年E	13,547,381	△2,027,241	15,574,622	△87.2
財政調整基金積立額 G	20,000,000	20,000,000		0.0
財政調整基金取崩し額 H	18,000,000	150,000,000	△132,000,000	△88.0
繰上償還金 I	138,943,000	29,596,559	109,346,441	369.5
実質単年度収支額 F+G-H+I	154,490,381	△102,430,682	256,921,063	△250.8

表3 特別会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率
最終予算額	2,320,574,000	2,158,071,000	162,503,000	7.5
歳入決算額 A	2,225,528,931	2,052,181,567	173,347,364	8.4
歳出決算額 B	2,125,662,950	1,969,741,211	155,921,739	7.9
歳入歳出差引額 C=A-B	99,865,981	82,440,356	17,425,625	21.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,245,000	14,078,000	△ 11,833,000	△84.1
実質収支額 E=C-D	97,620,981	68,362,356	29,258,625	42.8

## (2) 歳入の執行状況

一般会計の歳入執行状況をまとめたものが表4です。調定総額42億299万1,187円に対し、収入済額は41億9,800万4,913円となりました。

収入未済額の内訳は、村民税(412万1,554円)、固定資産税(85万1,820円)、軽自動車税(1万2,900円)でした。

表4 一般会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 村 税	722,589,000	732,177,763	727,191,489	0	4,986,274	4,602,489	100.6	99.3
2 地方譲与税	92,250,000	93,230,000	93,230,000	0	0	980,000	101.1	100.0
3 利子割交付金	1,000,000	550,000	550,000	0	0	△450,000	55.0	100.0
4 配当割交付金	1,000,000	1,308,000	1,308,000	0	0	308,000	130.8	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	300,000	1,752,000	1,752,000	0	0	1,452,000	584.0	100.0
6 法人事業税交付金	1,000	1,203,000	1,203,000	0	0	1,202,000	120.300.0	100.0
7 地方消費税交付金	63,000,000	72,811,000	72,811,000	0	0	9,811,000	115.6	100.0
8 環境性能割交付金	6,900,000	5,055,000	5,055,000	0	0	△1,845,000	73.3	100.0
9 地方特例交付金	501,000	2,880,000	2,880,000	0	0	2,379,000	574.9	100.0
10 地方交付税	1,303,899,000	1,300,940,000	1,300,940,000	0	0	△2,959,000	99.8	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	1,100,000	1,200,000	1,200,000	0	0	100,000	109.1	100.0
12 分担金及び負担金	38,842,000	38,430,321	38,430,321	0	0	△411,679	98.9	100.0
13 使用料及び手数料	52,677,000	57,248,182	57,248,182	0	0	4,571,182	108.7	100.0
14 国庫支出金	598,242,000	593,101,518	593,101,518	0	0	△5,140,482	99.1	100.0
15 県支出金	1,656,872,000	362,919,259	362,919,259	0	0	△1,293,952,741	21.9	100.0
16 財産収入	17,728,000	19,132,159	19,132,159	0	0	1,404,159	107.9	100.0
17 寄附金	273,001,000	260,763,000	260,763,000	0	0	△12,238,000	95.5	100.0
18 繰入金	366,763,000	307,371,472	307,371,472	0	0	△59,391,528	83.8	100.0
19 繰越金	108,319,000	108,319,044	108,319,044	0	0	44	100.0	100.0
20 諸収入	40,831,000	44,386,469	44,386,469	0	0	3,555,469	108.7	100.0
21 村債	211,925,000	198,213,000	198,213,000	0	0	△13,712,000	93.5	100.0
歳入合計	5,557,740,000	4,202,991,187	4,198,004,913	0	4,986,274	△1,359,735,087	75.5	99.9

次に、特別会計の歳入執行状況をまとめたものが表5です。調定総額22億2,844万7,215円に対し、収入済額は22億2,552万8,931円となりました。

収入未済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(250万3,529円)、介護保険事業特別会計の介護保険料(22万8,100円)、水道事業特別会計の水道使用料(9万1,508円)及び公共下水道事業特別会計の公共下水道使用料(9万5,147円)でした。

表5 特別会計歳入の状況

(単位:円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 診療所	70,828,000	72,742,178	72,742,178	0	0	1,914,178	102.7	100.0
2 国民健康保険事業	987,094,000	1,006,038,339	1,003,534,810	0	2,503,529	16,440,810	101.7	99.8
3 介護保険事業	308,381,000	296,672,426	296,444,326	0	228,100	△11,936,674	96.1	99.9
4 介護サービス事業	336,379,000	341,883,041	341,883,041	0	0	5,504,041	101.6	100.0
5 後期高齢者医療	72,180,000	71,712,963	71,712,963	0	0	△467,037	99.4	100.0
6 水道事業	195,289,000	190,359,569	190,268,061	0	91,508	△5,020,939	97.4	100.0
7 公共下水道事業	350,423,000	249,038,699	248,943,552	0	95,147	△101,479,448	71.0	100.0
歳入合計	2,320,574,000	2,228,447,215	2,225,528,931	0	2,918,284	△95,045,069	95.9	99.9

### (3) 歳出の執行状況

一般会計の歳出執行状況をまとめたものが表6です。また、特別会計の歳出執行状況をまとめたものが表7です。

予算現額のうち、翌年度へ繰り越した事業費(繰越明許費及び事故繰越し)が一般会計は13億2,099万4,000円、特別会計は公共下水道事業特別会計の1億574万5,000円でした。(9ページ表12)

表6 一般会計歳出の状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 議会費	63,708,000	63,180,583	0	527,417	99.2
2 総務費	1,245,291,000	1,194,643,876	0	50,647,124	95.9
3 民生費	468,060,000	441,602,294	0	26,457,706	94.3
4 衛生費	254,665,000	234,165,566	0	20,499,434	92.0
5 農林水産業費	1,817,326,000	531,668,741	1,278,206,000	7,451,259	29.3
6 商工費	329,209,000	316,957,829		12,251,171	96.3
7 土木費	204,910,000	161,141,267	29,685,000	14,083,733	78.6
8 消防費	213,610,000	212,429,555	0	1,180,445	99.4
9 教育費	466,101,000	427,905,551	13,103,000	25,092,449	91.8
10 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	----
11 公債費	487,806,000	486,611,226	0	1,194,774	99.8
12 予備費	7,053,000	0	0	7,053,000	----
歳出合計	5,557,740,000	4,070,306,488	1,320,994,000	166,439,512	73.2

表7 特別会計歳出の状況

(単位:円、%)

会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 診療所	70,828,000	65,844,129	0	4,983,871	93.0
2 国民健康保険事業	987,094,000	977,453,202	0	9,640,798	99.0
3 介護保険事業	308,381,000	271,866,839	0	36,514,161	88.2
4 介護サービス事業	336,379,000	323,079,411	0	13,299,589	96.0
5 後期高齢者医療	72,180,000	71,693,101	0	486,899	99.3
6 水道事業	195,289,000	181,610,748	0	13,678,252	93.0
7 公共下水道事業	350,423,000	234,115,520	105,745,000	10,562,480	66.8
歳出合計	2,320,574,000	2,125,662,950	105,745,000	89,166,050	91.6

#### (4) 決算額の年度別推移

一般会計及び特別会計合計額の平成12年度から令和2年度までの決算額の推移は図1及び図2のとおりです。

図1 一般会計決算額の推移

(単位:千円)

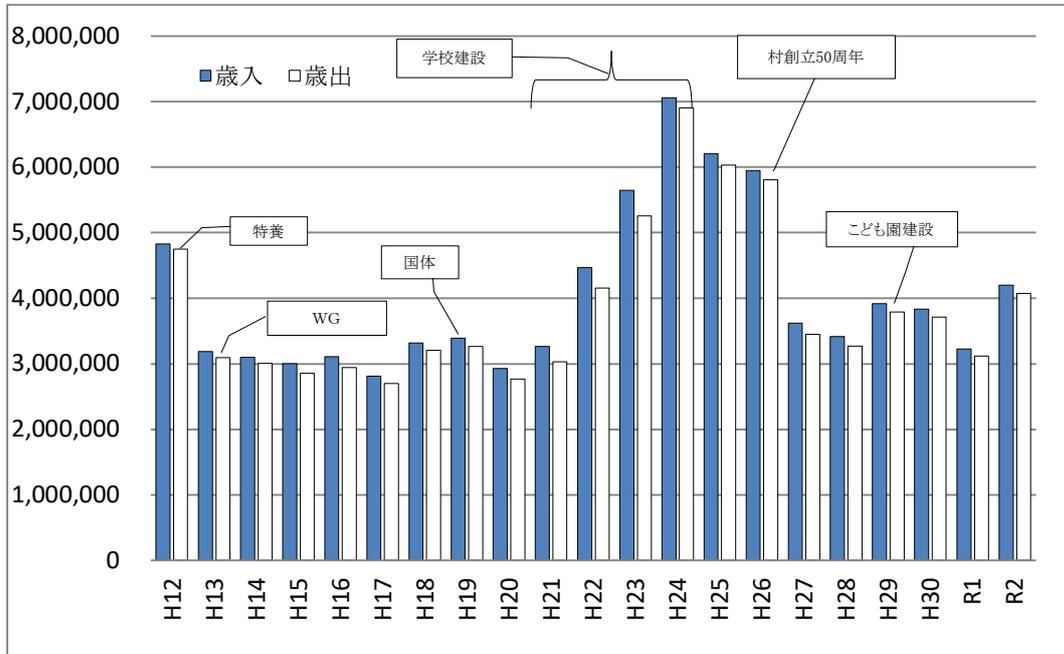
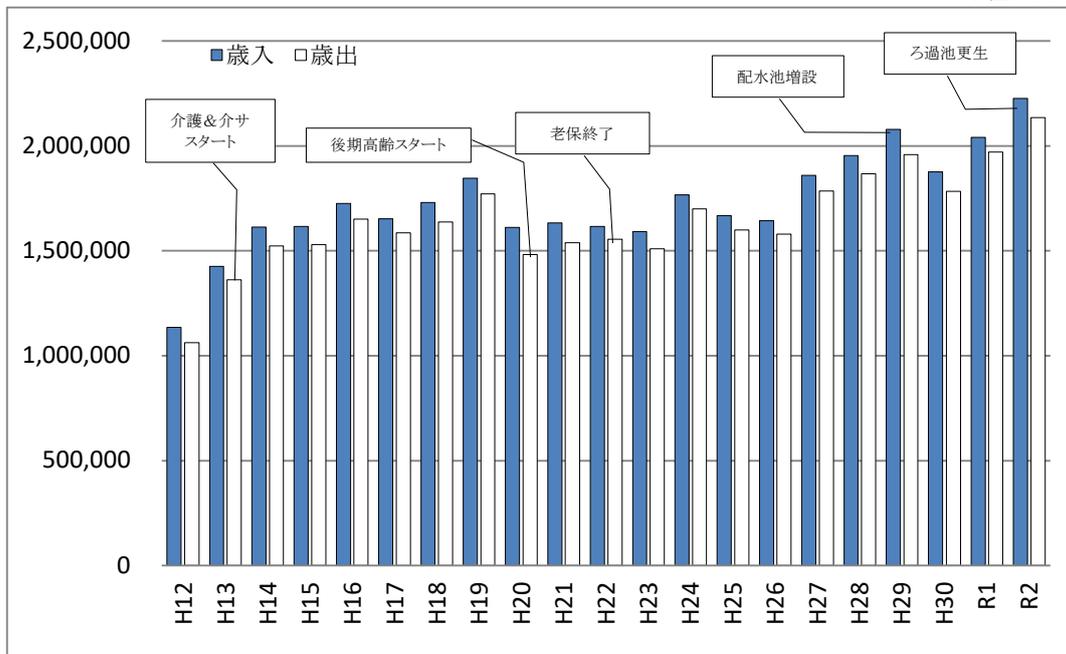


図2 特別会計決算合計額の推移

(単位:千円)



## 2 繰越事業

### (1) 令和元年度から令和2年度への繰越事業

令和2年度決算額のうち一般会計と水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計で、令和元年度から繰越明許した事業を実施しました。

それぞれの決算額は、一般会計が歳入で4,739万8,000円、歳出で4,188万7,000円となり、水道事業特別会計では、歳入で400万円、歳出で352万円となり、公共下水道事業特別会計では歳入で1億1,232万1,000円、歳出で1億801万500円となりました。

主な事業として、一般会計は輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業、公共下水道事業特別会計は大潟村公共下水道事管渠改築事業(社会資本)となっています。

表8 一般会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決 算 書
1	15-1-5 教育費県負担金	11,022,000	0	0	0	ホストタウン事業費負担金 ※令和3年度へ事故繰越	—
2	15-2-4 農林水産業費県補助金	41,990,000	41,887,000	41,887,000	0	輸出向けHACCP等対応施設整備 緊急対策事業費補助金	P37
3	19-1-1 繰越金	5,511,000	5,511,000	5,511,000	0	前年度繰越金	P43
合 計		58,523,000	47,398,000	47,398,000	0		

表9 一般会計繰越明許費の歳出決算額

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決 算 書
1	5-1-3 農業振興費	18負担金補助 及び交付金	41,990,000	41,887,000	103,000	輸出向けHACCP等対応施設 整備緊急対策事業	P123
2	9-5-1 社会教育総務費	12委託料	16,533,000	0	16,533,000	東京オリンピック事前キャ ンプ受入体制整備事業 (ホストタウン)※令和3年 度へ事故繰越	—
合 計			58,523,000	41,887,000	16,636,000		

表10 特別会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

会計名	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
水道	3-1-1 繰越金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	前年度繰越金	P321
下 水 道	2-1-1 国庫補助金	46,343,000	46,343,000	46,343,000	0	公共下水道整備費補助金	P339
	5-1-1 繰越金	10,078,000	10,078,000	10,078,000	0	前年度繰越金	P341
	7-1-1 公共下水道債	52,900,000	52,800,000	52,800,000	0	特定環境保全公共下水道事業債	P341
	7-1-1 公共下水道債	3,200,000	3,100,000	3,100,000	0	流域下水道事業債	P341
合 計		116,521,000	116,321,000	116,321,000	0		

表11 特別会計繰越明許費の歳出決算額

会計名	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
水道	1-2-1 水道事業管理費	12委託料	4,000,000	3,520,000	480,000	水道水供給事業	P327
下 水 道	1-1-1 一般管理費	18負担金補助 及び交付金	3,214,000	3,109,000	105,000	秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金	P343
	1-2-1 公共下水道管理 費	14工事請負費	4,400,000	4,400,000	4,400,000	施設管理費(汚水中継ポンプ場第2ポンプ吐出弁取替工事)	P345
	1-2-1 公共下水道管理 費	12委託料	104,907,000	100,501,500	4,405,500	大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)	P347
合 計			116,521,000	111,530,500	9,390,500		

## (2) 令和2年度から令和3年度への繰越事業

令和2年度から令和3年度へ繰り越した事業費は、一般会計で13億2,099万4,000円、特別会計では、公共下水道事業特別会計で1億574万5,000円でした。その内訳は、一般会計では繰越明許費としてコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業と一級幹線排水路沿線ほか改修事業(社会資本)、事故繰越しとして東京オリンピック事前キャンプ受入体制整備事業(ホストタウン)となっています。

また、公共下水道事業特別会計は秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金と大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)となっています。

表12 翌年度へ繰り越した事業の内訳(繰越明許費及び事故繰越し)

(単位:円)(単位:円)

会計	款	事業名	繰越額	左の財源内訳					備考
				既収入 特定財源	未収入			一般財源	
					国・県 支出金	村債	諸収入		
一般会計	5 農林水産業費	コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業	1,278,206,000		1,278,206,000			0	
	7 土木費	一級幹線排水路沿線ほか改修事業(社会資本)	29,685,000		9,411,000	13,300,000		6,974,000	
	9 教育費	東京オリンピック事前キャンプ受入体制整備事業(ホストタウン)	13,103,000		8,734,000			4,369,000	事故繰越し
	小計		1,320,994,000	0	1,296,351,000	13,300,000	0	11,343,000	
下水道	1 公共下水道費	秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金	7,116,000			7,100,000		16,000	
	1 公共下水道費	大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)	98,629,000		46,100,000	50,300,000		2,229,000	
	小計		105,745,000	0	46,100,000	57,400,000	0	2,245,000	
合計			1,426,739,000	0	1,342,451,000	70,700,000	0	13,588,000	

### 【繰越明許費】

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるもの。通常は年度末に補正予算の形で提案される。

### 【事故繰越し】

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用するもの。

## Ⅱ 一般会計

### 1 歳入

#### (1) 予算現額の推移

令和2年度は、当初予算額の34億5,200万円に令和元年度からの繰越事業費である5,852万3,000円を加えた35億1,052万3,000円で年度当初を迎えましたが、専決処分を含む9回の補正をした結果、最終予算現額は55億5,774万千円となりました。

#### 【主な補正予算】

- ・ふるさと応援基金寄附金 183,000千円(9月・12月)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 129,755千円(5月・6月・7月)
- ・コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業費補助金 1,278,206千円(7月)

表13 一般会計歳入予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰越事業費 繰越財源額	5月補正 (専決)	5月補正	6月補正	7月補正	9月補正	10月補正	12月補正	2月補正 (専決)	3月補正	予算現額
1 村 税	740,449										△17,860	722,589
2 地方譲与税	92,250											92,250
3 利子割交付金	1,000											1,000
4 配当割交付金	1,000											1,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	300											300
6 法人事業税 交付金	1											1
7 地方消費税 交付金	63,000											63,000
8 環境性能割 交付金	6,900											6,900
9 地方特例 交付金	501											501
10 地方交付税	1,298,267										5,632	1,303,899
11 交通安全対策 特別交付金	1,100											1,100
12 分担金及び 負担金	38,842											38,842
13 使用料及び 手数料	52,677											52,677
14 国庫支出金	106,853		318,500	42,370	33,566	99,879	1,000		975	2,655	△7,556	598,242
15 県支出金	341,846	53,012			43	1,278,206		30,068	514		△46,817	1,656,872
16 財産収入	6,907										10,821	17,728
17 寄附金	90,001						70,000		113,000			273,001
18 繰入金	295,789								70,974			366,763
19 繰越金	10,000	5,511		1,061	△5,803	29,570	54,191	10,710	3,079			108,319
20 諸収入	42,117										△1,286	40,831
21 村債	262,200				9,800		2,400				△62,475	211,925
歳入合計	3,452,000	58,523	318,500	43,431	37,606	1,407,655	127,591	40,778	188,542	2,655	△119,541	5,557,740

## (2) 構成比

歳入決算額の内訳は、表14、図3のとおりです。

構成比が高かったのは、①地方交付税13億94万円(31.0%)、②村税7億2,719万1,489円(17.3%)、③国庫支出金5億9,310万1,518円(14.1%)、④県支出金3億6,291万9,259円(8.6%)、⑤繰入金3億737万1,472円(7.3%)でした。

令和2年度の特徴として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金給付事業費補助金による国庫支出金の増(433.9%の増)、ふるさと応援寄附金の増加に伴う寄附金の増(167.4%の増)などが挙げられます。

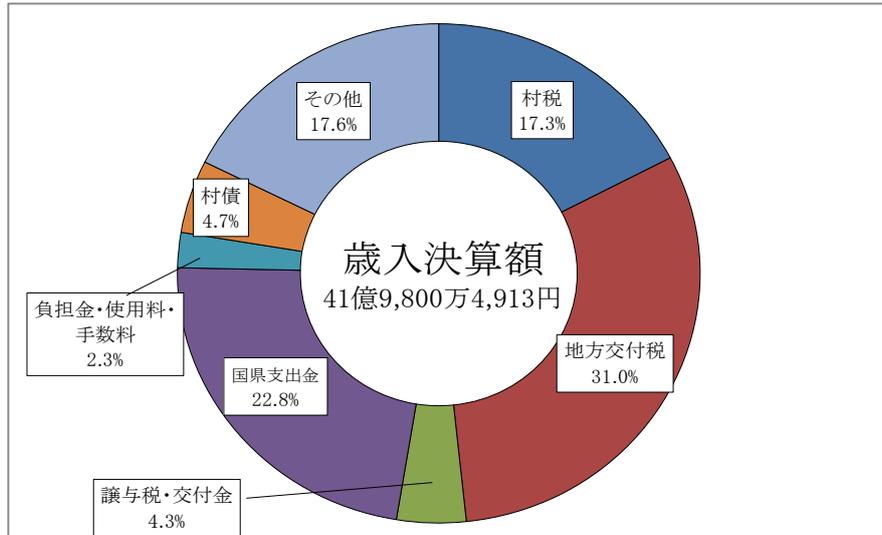
表14 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 税	727,191,489	17.3	704,303,140	21.8	22,888,349	3.2
2 地 方 譲 与 税	93,230,000	2.2	94,409,009	2.9	△1,179,009	△1.2
3 利 子 割 交 付 金	550,000	0.0	549,000	0.0	1,000	0.2
4 配 当 割 交 付 金	1,308,000	0.0	1,467,000	0.0	△159,000	△10.8
5 株式等譲渡所得割交付金	1,752,000	0.0	902,000	0.0	850,000	94.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,203,000	0.0	0	0.0	1,203,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	72,811,000	1.7	60,457,000	1.9	12,354,000	20.4
※ 自動車取得税交付金	0	0.0	12,697,102	0.4	△12,697,102	皆減
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,055,000	0.1	1,723,000	0.1	3,332,000	193.4
9 地 方 特 例 交 付 金	2,880,000	0.1	12,281,000	0.4	△9,401,000	△76.5
10 地 方 交 付 税	1,300,940,000	31.0	1,248,780,000	38.7	52,160,000	4.2
11 交通安全対策特別交付金	1,200,000	0.0	939,000	0.0	261,000	27.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	38,430,321	0.9	39,309,159	1.2	△878,838	△2.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	57,248,182	1.4	59,192,852	1.8	△1,944,670	△3.3
14 国 庫 支 出 金	593,101,518	14.1	111,095,443	3.4	482,006,075	433.9
15 県 支 出 金	362,919,259	8.6	276,605,246	8.6	86,314,013	31.2
16 財 産 収 入	19,132,159	0.5	7,007,785	0.2	12,124,374	173.0
17 寄 附 金	260,763,000	6.2	97,525,000	3.0	163,238,000	167.4
18 繰 入 金	307,371,472	7.3	170,000,000	5.3	137,371,472	80.8
19 繰 越 金	108,319,044	2.6	121,894,217	3.8	△13,575,173	△11.1
20 諸 収 入	44,386,469	1.1	51,510,461	1.6	△7,123,992	△13.8
21 村 債	198,213,000	4.7	154,952,000	4.8	43,261,000	27.9
歳 入 合 計	4,198,004,913	100.0	3,227,599,414	100.0	970,405,499	30.1

※自動車取得税交付金は令和元年度で廃止

図3 歳入決算額の構成比



次に、歳入決算額を「一般財源と特定財源」または「自主財源と依存財源」という観点から分類した場合の構成比は図4、図5のとおりです。

図4 一般財源と特定財源の構成比

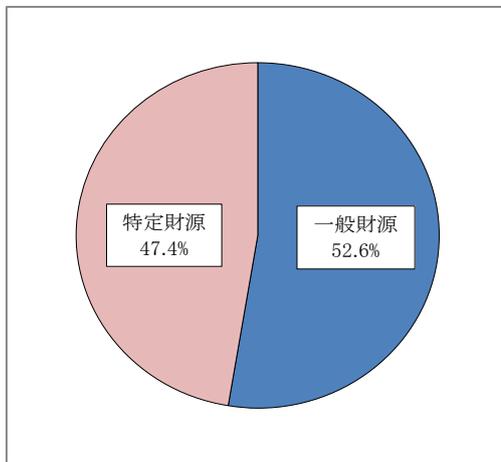
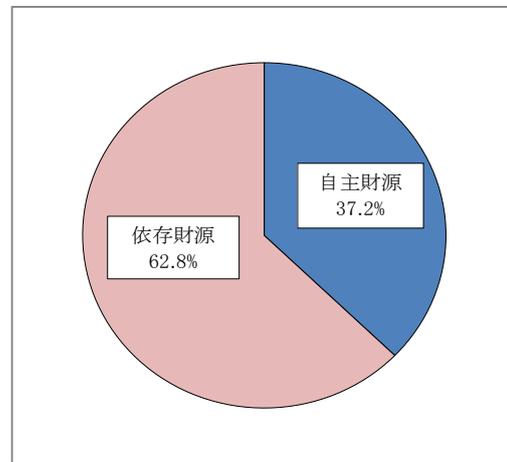


図5 自主財源と依存財源の構成比



## 《財政用語説明》

### 【一般財源】

財源の用途が特定されることなく、村の裁量でどのような経費にも使用できる収入のこと。

- 村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

### 【特定財源】

財源の用途が特定されている収入のこと。

- 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、村債

### 【自主財源】

村が自らの意思で額を設定したり、収入することができる財源のこと。

- 村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

### 【依存財源】

収入にあたって、国県の意味決定により交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

- 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、村債

### (3) 決算額の年度別推移

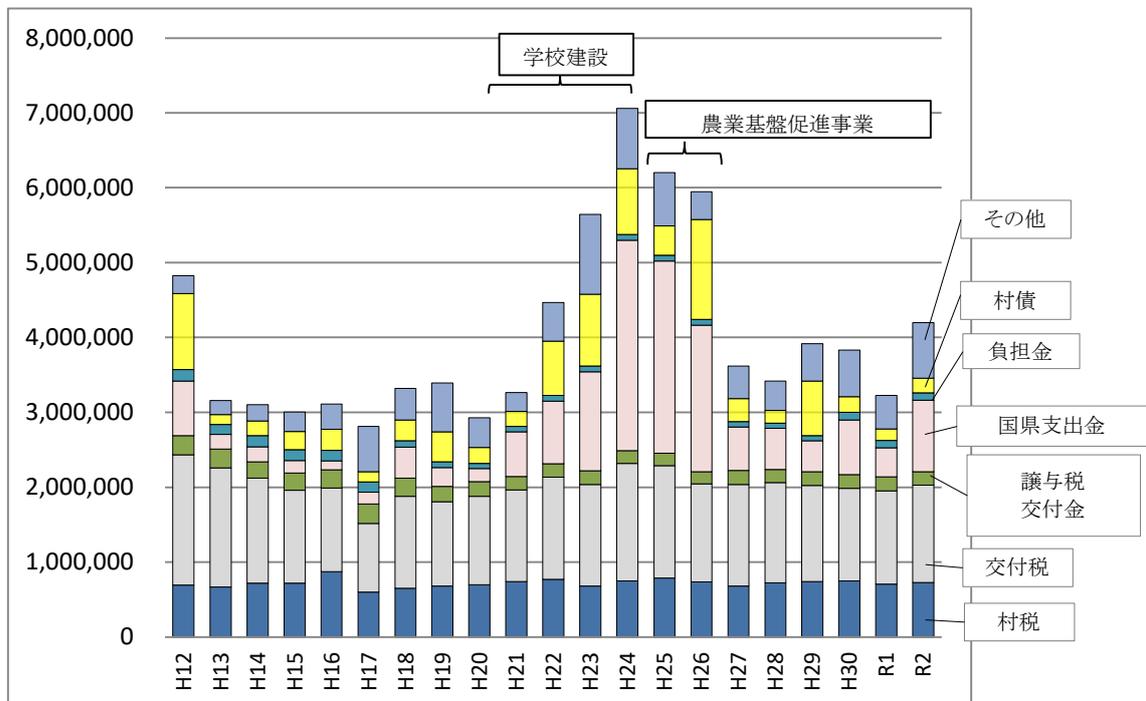
平成12年度から令和2年度までの決算額を比較したものが図6です。平成13年度から21年度は30億円前後の額になる傾向が続いていましたが、平成22年度には40億を超え、平成23年度は平成11年度以来となる50億円を超える額となり、平成24年度は70億円を超え過去最大の規模となりました。平成25年度からは小中学校改築事業が終了したこともあり、前年度決算額を下回り、平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額に近い実績となっております。令和2年度は国庫支出金等の増加もあり、40億円を超える規模となっております。

昨年度と比較して増額の要因となった主なものは10ページの表14にあるとおり、①国庫支出金(4億8,200万6,075円)、②寄附金(1億6,323万8,000円)、③繰入金(1億3,737万1,472円)、④県支出金(8,631万4,013円)、⑤地方交付税(5,216万円)でした。

昨年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫補助金やふるさと応援寄附金による寄附金が大幅な増となっております。

図6 歳入決算額の推移

(単位:千円)



#### (4) 村税の状況

村税は一般財源並びに自主財源の主力となる重要な財源です。令和2年度の決算における現年度課税分を前年度比較したものが、表15(調定額)、表16(収入済額)、表17(調定額に対する徴収率)です。

個別の調定額及び収入済額の増減理由ですが、村民税(個人)は平成30年度に不作の影響により落ち込んだ農家所得が令和元年度に回復したことによる増、固定資産税は中央3番地定住化促進住宅やタマネギ集出荷施設の建設等の影響による増、入湯税は新型コロナウイルス感染症の影響により村内温泉施設の利用者が減少したことによる減となりました。

表15 現年度分調定額の前年度比較 (単位:円、%)

	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
村民税(個人)	253,402,400	34.8	229,432,800	32.5	23,969,600	10.4
村民税(法人)	17,622,900	2.4	18,282,300	2.6	△ 659,400	△ 3.6
固定資産税	385,714,000	53.0	381,191,000	54.0	4,523,000	1.2
軽自動車税	19,622,500	2.7	18,144,000	2.6	1,478,500	8.1
村たばこ税	25,634,224	3.5	26,144,932	3.7	△ 510,708	△ 2.0
入湯税	25,715,100	3.5	32,582,100	4.6	△ 6,867,000	△ 21.1
合計	727,711,124	100.0	705,777,132	100.0	21,933,992	3.1

表16 現年度分収入済額の前年度比較 (単位:円、%)

	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
村民税(個人)	250,751,194	34.7	227,672,492	32.4	23,078,702	10.1
村民税(法人)	17,622,900	2.4	18,282,300	2.6	△ 659,400	△ 3.6
固定資産税	385,566,600	53.3	380,928,200	54.1	4,638,400	1.2
軽自動車税	18,396,400	2.5	18,144,000	2.6	252,400	1.4
村たばこ税	25,634,224	3.5	26,144,932	3.7	△ 510,708	△ 2.0
入湯税	25,715,100	3.6	32,585,100	4.6	△ 6,870,000	△ 21.1
合計	723,686,418	100.0	703,757,024	100.0	19,929,394	2.8

表17 調定額に対する徴収率の前年度比較(現年分) (単位:%)

	令和2年度	令和元年度	比較増減
村民税(個人)	98.95	99.23	△ 0.28
村民税(法人)	100.00	100.00	0.00
固定資産税	99.96	99.93	0.03
軽自動車税	93.75	100.00	△ 6.25
村たばこ税	100.00	100.00	0.00
入湯税	100.00	100.01	△ 0.01

次に、平成12年度からの各税の決算額の推移を表したものが図7、図8です。これを見るとそれぞれの税目ごとの特色が出ており、村民税は米価や作柄の影響が著しいこと、固定資産税は安定した財源となっていることが示されています。また、軽自動車税は、軽自動車の登録台数の増と令和元年10月より自動車取得税の廃止に伴い環境性能割りが導入されたこと、たばこ税は平成29年度コンビニ新設により、平成30年度以降それぞれ増加傾向となっております。

図7 村民税、固定資産税の推移 (単位:千円)

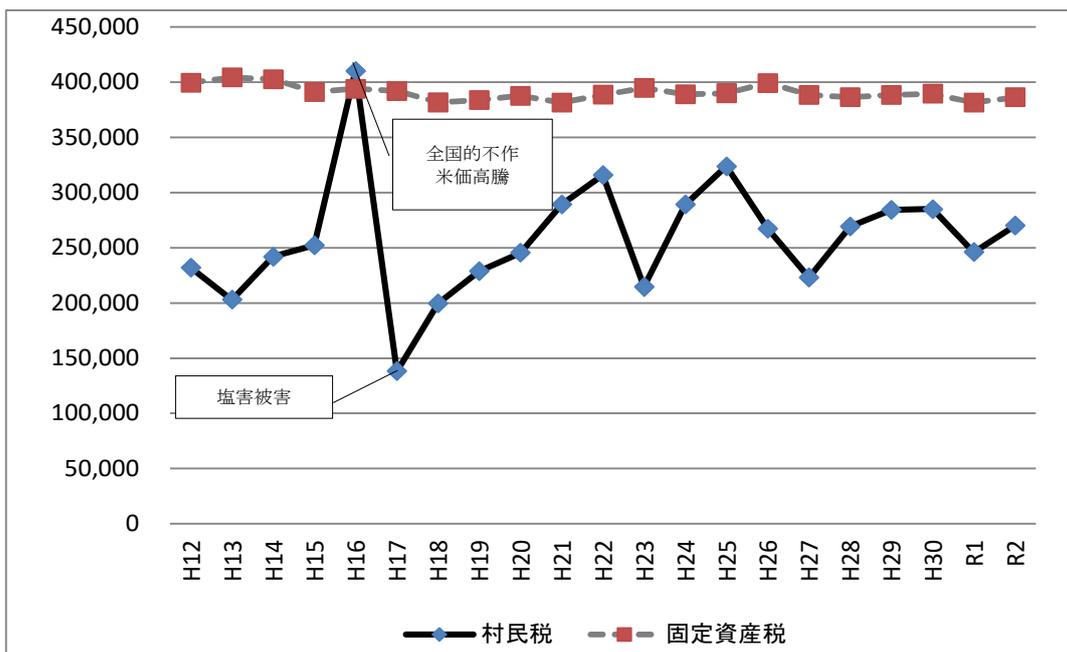
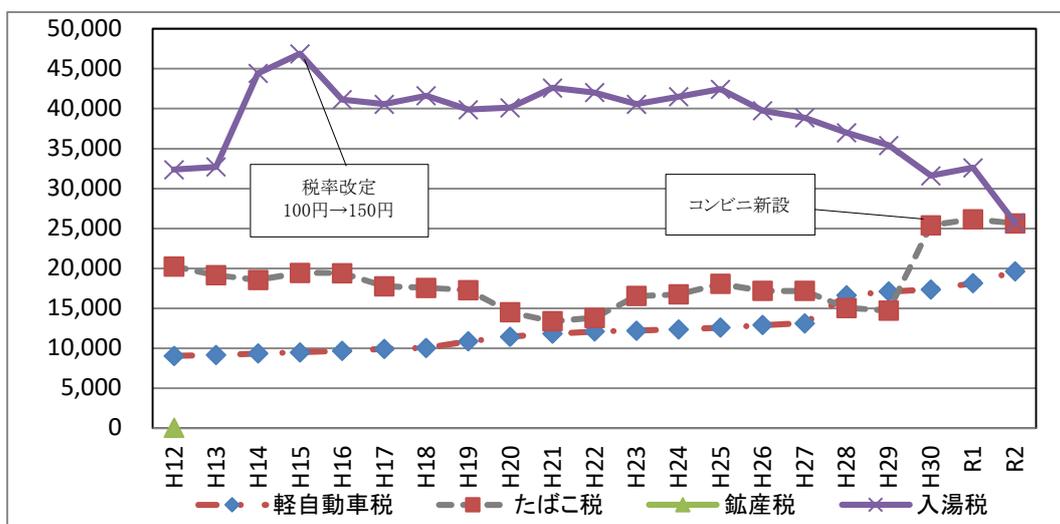


図8 軽自動車税、たばこ税、入湯税などの推移 (単位:千円)



### (5) 地方交付税の状況

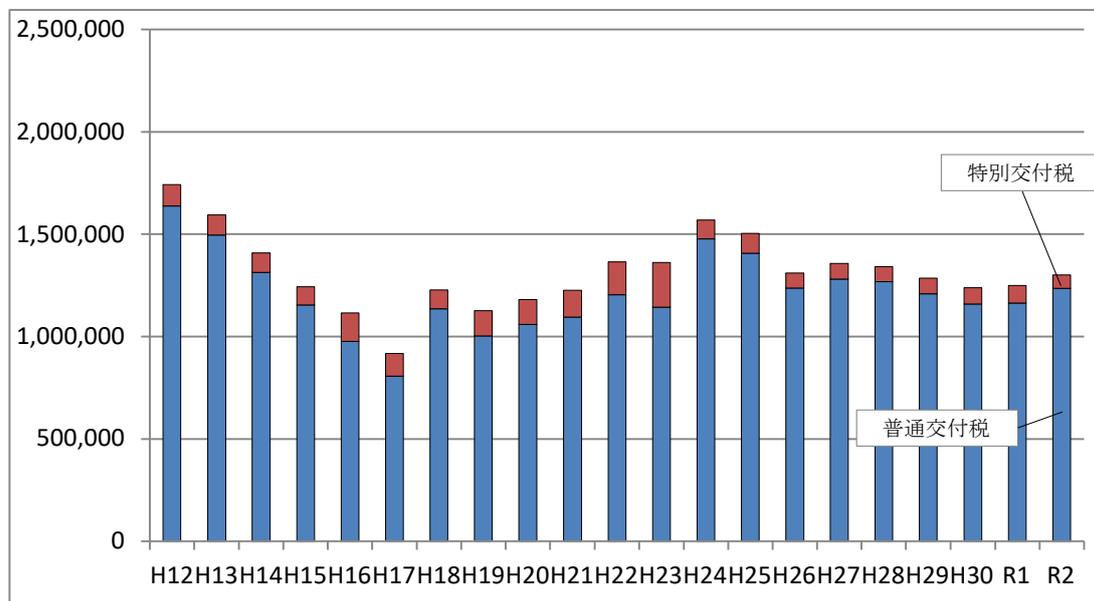
地方交付税は、毎年歳入の約20%以上を占める最も重要な財源です。令和2年度の決算額を比較したものが表18です。前年度の決算額と比較すると、5,216万円の増となり、増減率は4.2%の増となりました。

増となった主な理由は、普通交付税において新たに基準財政需要額の算定項目に地域社会再生事業費(人口構造や人口集積の度合に応じた事項)や業務システムのクラウド導入に対する事項が追加されたこと等によるものです。

表18 地方交付税の前年度比較 (単位:円、%)

	令和2年度		令和元年度		比較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
普通交付税	1,233,899,000	94.8	1,162,754,000	93.1	71,145,000	6.1
特別交付税	67,041,000	5.2	86,026,000	6.9	△ 18,985,000	△ 22.1
合計	1,300,940,000	100.0	1,248,780,000	100.0	52,160,000	4.2

図9 地方交付税の推移 (単位:千円)



## 2 歳 出

### (1) 予算現額の推移

令和2年度歳出の補正予算の状況については表19のとおりです。

歳入同様、9回の補正をした結果、最終予算現額は55億5,774万円となりました。

#### 【主な補正予算】

- ・特別定額給付金事業 317,466千円(5月・3月)
- ・ふるさと応援寄附推進事業 111,562千円(9月・12月)
- ・コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業 1,278,206千円(7月)

表19 一般会計歳出予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰越事業費 繰越財源額	5月補正(専決)	5月補正	6月補正	7月補正	9月補正	10月補正	12月補正	2月補正(専決)	3月補正	予備費 充用額	予 算 現 額
1 議 会 費	66,384				61						△2,737		63,708
2 総 務 費	618,492		318,500		△15,350		122,659		178,434		20,582	1,974	1,245,291
3 民 生 費	492,712			9,086	2,998				3,323		△40,059		468,060
4 衛 生 費	277,183			1,061	1,805		2,900			2,655	△30,939		254,665
5 農林水産業費	508,699	41,990			△518	1,278,206		33,363	735		△45,297	148	1,817,326
6 商 工 費	156,214			33,284	34,669	95,998		9,615	3,000		△4,396	825	329,209
7 土 木 費	209,266				2,000						△6,356		204,910
8 消 防 費	205,213				14,641	4,269					△10,513		213,610
9 教 育 費	468,532	16,533			△2,700	29,182	2,032	△2,200	3,050		△48,328		466,101
10 災 害 復 旧 費	1												1
11 公 債 費	439,304										48,502		487,806
12 予 備 費	10,000											△2,947	7,053
歳 出 合 計	3,452,000	58,523	318,500	43,431	37,606	1,407,655	127,591	40,778	188,542	2,655	△119,541	0	5,557,740

## (2)構成比

歳出決算額の内訳は、表20及び図10のとおりです。

構成比の高かったものは、①総務費(29.4%)、②農林水産業費(13.1%)、③公債費(12.0%)、④民生費(10.8%)、⑤教育費(10.5%)でした。

前年と比べ増が大きかったものは、①総務費(4億6,050万929円増)、②商工費(2億509万8,975円増)、③公債費(1億1,359万1,431円増)となっております。

また、減が大きかったものは、①教育費(5,025万6,160円減)、②民生費(749万5,076円減)、③議会費(188万9,766円減)となっております。

主な増減理由は以下のとおりです。

### 【令和2年度歳出の特徴】

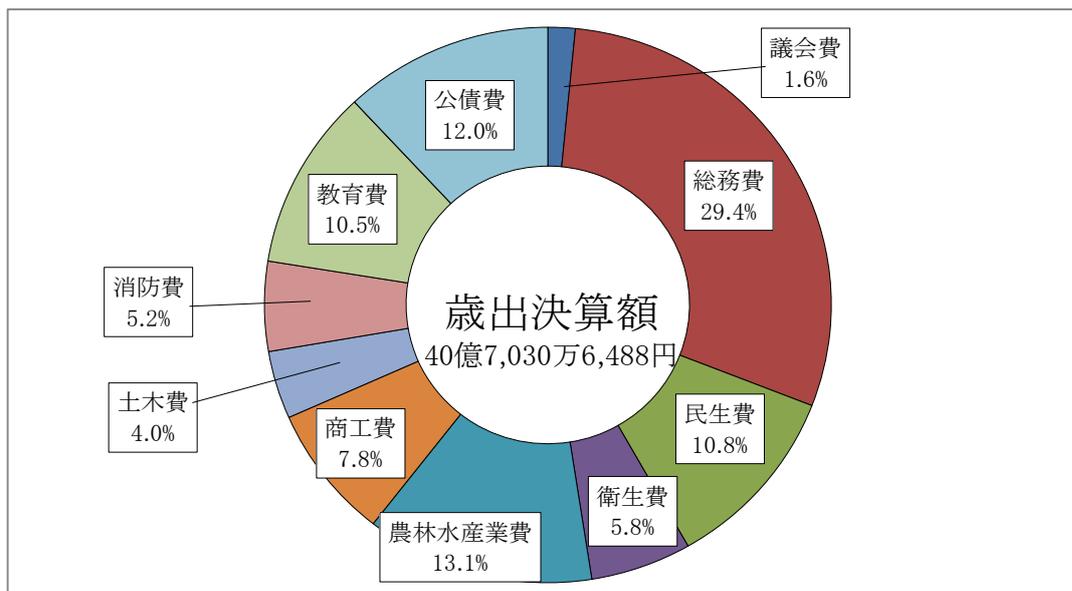
- ・特別定額給付金事業の実施による増(総務費)
- ・ふるさと応援寄附金の増加に伴う推進事業費の増(総務費)
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業の実施による増(商工費)
- ・繰上償還事業実施による増(公債費)
- ・小中学校冷房設置事業等の終了に伴う皆減(教育費)

表20 歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	63,180,583	1.6	65,070,349	2.1	△ 1,889,766	△2.9
2 総務費	1,194,643,876	29.4	734,142,947	23.5	460,500,929	62.7
3 民生費	441,602,294	10.8	449,097,370	14.4	△ 7,495,076	△1.7
4 衛生費	234,165,566	5.8	194,232,994	6.2	39,932,572	20.6
5 農林水産業費	531,668,741	13.1	423,744,999	13.6	107,923,742	25.5
6 商工費	316,957,829	7.8	111,858,854	3.6	205,098,975	183.4
7 土木費	161,141,267	4.0	137,239,271	4.4	23,901,996	17.4
8 消防費	212,429,555	5.2	152,712,080	4.9	59,717,475	39.1
9 教育費	427,905,551	10.5	478,161,711	15.3	△ 50,256,160	△10.5
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
11 公債費	486,611,226	12.0	373,019,795	12.0	113,591,431	30.5
合計	4,070,306,488	100.0	3,119,280,370	100.0	951,026,118	30.5

図10 歳出決算額の構成比



### (3) 性質別内訳

歳出決算額を性質別に区分したものが表21及び図11です。

構成比の高かったものは、①補助費等(29.2%)、②物件費(20.2%)、③人件費(15.2%)、④公債費(12.0%)、⑤積立金(7.8%)でした。

前年と比べ増が大きかったものは①補助費等(5億2,969万4,936円増)、②普通建設事業費(1億4,544万3,327円増)、③公債費(1億1,359万1,431円増)となっております。

また、減が大きかったものは①維持補修費(1,613万4,082円減)、②扶助費(158万7,707円減)となっております。

増の理由については、①補助費等は特別定額給付金の実施に伴うもの、②普通建設事業費は輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業等の実施に伴うもの、③公債費には繰上償還事業の実施によるものです。

減の理由については、①維持補修費は松食い虫防除対策委託料等の減に伴うもの、②扶助費は高齢者等入浴扶助費の実績によるものです。

表21 歳出決算額の性質別内訳

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 義 務 的 経 費	1,244,259,562	30.6	1,120,047,552	35.9	124,212,010	11.1
1 人 件 費	617,489,472	15.2	605,281,186	19.4	12,208,286	2.0
2 扶 助 費	140,158,864	3.4	141,746,571	4.5	△1,587,707	△1.1
3 公 債 費	486,611,226	12.0	373,019,795	12.0	113,591,431	30.5
2 その他の行政経費	2,581,895,378	63.4	1,900,524,597	60.9	681,370,781	35.9
1 物 件 費	822,803,727	20.2	756,814,137	24.3	65,989,590	8.7
2 維 持 補 修 費	40,806,488	1.0	56,940,570	1.8	△16,134,082	△28.3
3 補 助 費 等	1,187,235,495	29.2	657,540,559	21.1	529,694,936	80.6
4 積 立 金	316,707,747	7.8	242,857,000	7.8	73,850,747	30.4
5 投資及び出資金・貸付金	10,000,000	0.2	10,000,000	0.3	0	0.0
6 繰 出 金	204,341,921	5.0	176,372,331	5.7	27,969,590	15.9
3 投 資 的 経 費	244,151,548	6.0	98,708,221	3.2	145,443,327	147.3
1 普通建設事業費	244,151,548	6.0	98,708,221	3.2	145,443,327	147.3
2 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	---
合 計	4,070,306,488	100.0	3,119,280,370	100.0	951,026,118	30.5

図11 性質別内訳の構成比

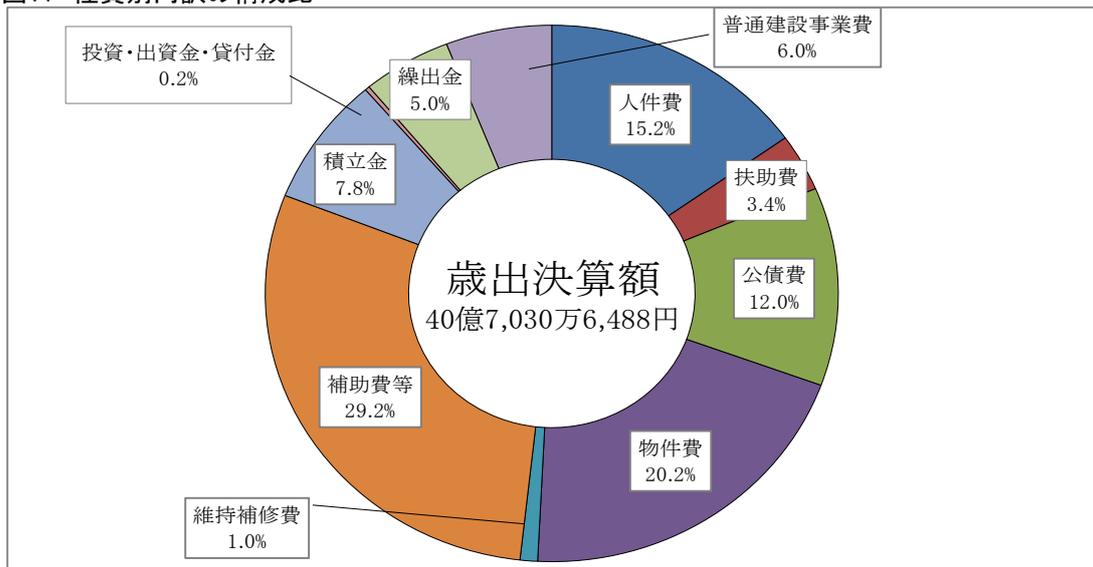
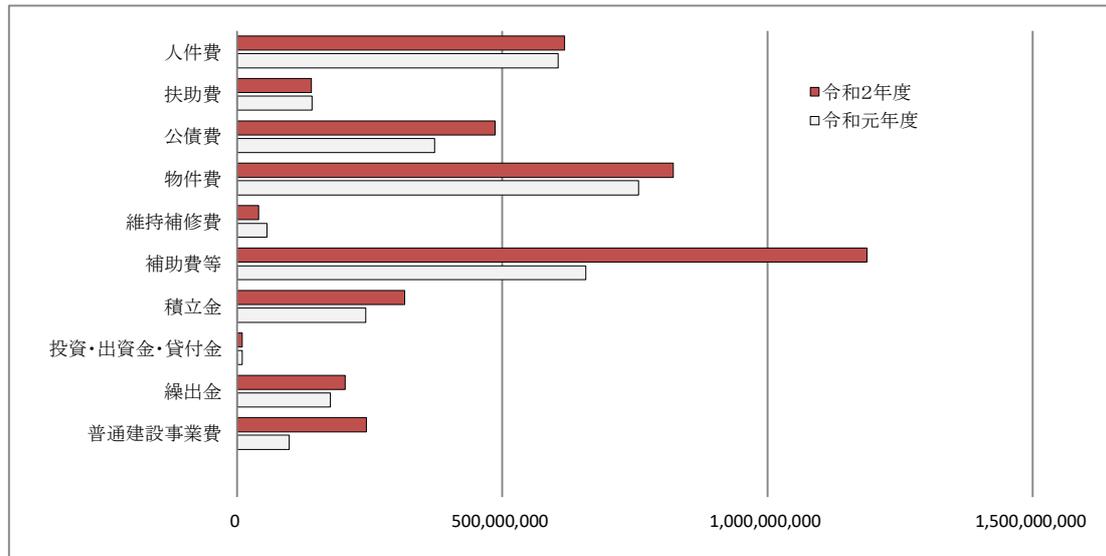


図12 性質別内訳の前年比較

(単位:円)

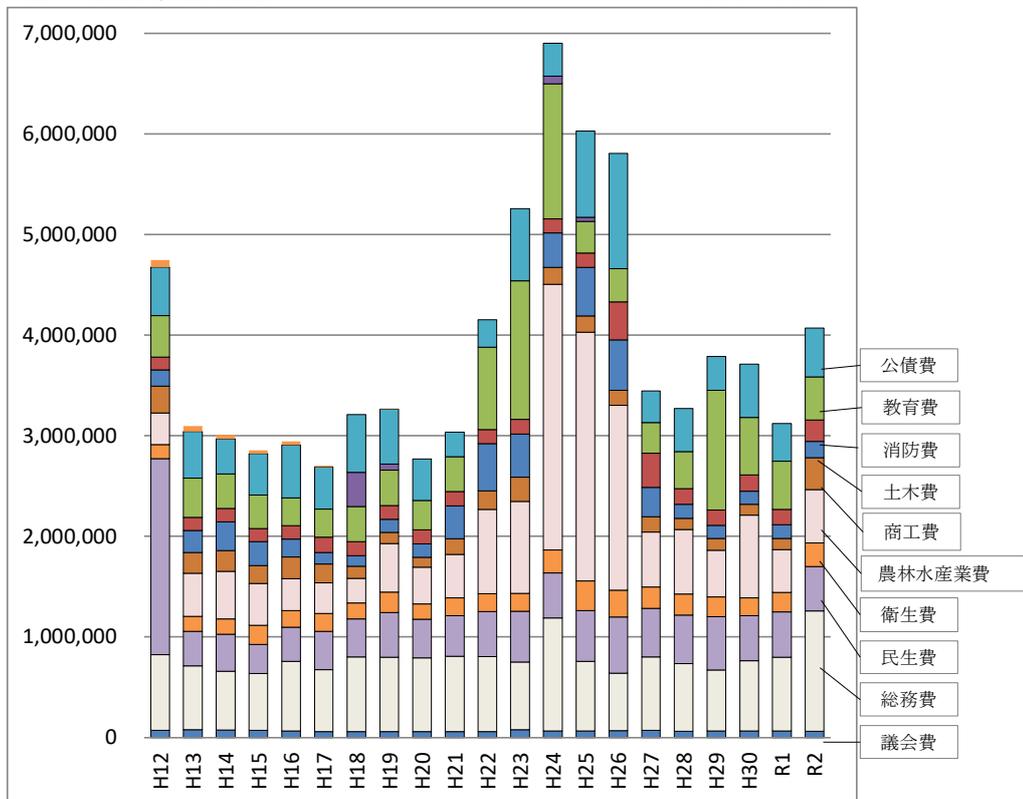


(4) 決算額の年度別推移

平成12年度から令和2年度までの歳出決算額の推移は図13のとおりです。歳入同様、平成22年度からは上昇傾向で推移してきましたが、平成25年度からは減となり、平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額となっております。

図13 歳出決算額の推移

(単位:千円)



## (5) 主な財政指標

表22 主な財政指標

(単位:千円、%、指数)

No.	区 分	R2	R1	増減	参 考
1	標準財政規模	2,177,617	2,127,117	50,500	村が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量です。
2	経常収支比率	91.0	94.9	△ 3.9	財政のゆとりを見るための指標。割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に対応できることを示します。町村規模なら75%程度が健全といわれています。
3	財政力指数 (3カ年平均)	0.37	0.37	0.00	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近いほど自主財源の割合が高く財政力のある団体だといえます。
4	実質収支比率	5.7	5.1	0.6	標準財政規模に対する実質収支額の割合のことです。一般的に3～5%程度が望ましいとされています。
5	実質公債費比率 (3カ年平均)	8.6	8.2	0.4	25%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受け、35%を超えると財政再建団体になります。
6	将来負担比率	15.8	31.0	△ 15.2	350%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受けます。
7	村民一人当たり 積立金現在高	262	258	4	年度末積立金残高を令和2年4月1日現在の人口で割った金額です。
8	村民一人当たり 地方債現在高	1,094	1,179	△ 85	年度末村債残高を令和2年4月1日現在の人口で割った金額です。
9	村民一人当たり 債務負担行為現在 高	345	318	27	年度末債務負担行為(通常分)残高を令和2年4月1日現在の人口で割った金額です。

※この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

### 3 主要な施策の成果

#### (1) 総務部門

##### 【議会事務局】

##### (1) 議員研修事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施はありませんでした。

##### 【総務企画課】

##### (1) 職員研修事業

##### 【事業費 138 千円（その他 48 千円・一般財源 90 千円）】

職員の職務遂行能力及び政策形成能力の向上を図るため、研修を実施するとともに、自己啓発及び自己研修を支援しました。

さらに、職員合同研修会を開催することにより、行政の現状と課題を把握し、共通認識の下に円滑な施策の推進に努めました。

○新規採用職員研修 2 名 / 職級別研修 2 名 / 能力開発研修 5 名 /  
アカデミー研修 1 名 / 職員合同研修(2 研修) 81 名

##### (2) 職員福利厚生事業

##### 【事業費 2,070 千円（一般財源 2,070 千円）】

職員の健康管理と心身の健康維持向上を推進しました。

○大潟村職員福利厚生推進協議会への補助金 2,069,885 円

##### (3) 大潟村ふるさと会支援事業

##### 【事業費 164 千円（一般財源 164 千円）】

村との親睦交流を深め活力ある村づくりに資するため、大潟村ふるさと会を支援しました。

○総会の開催(懇親会中止)

日時	11月14日(土) 13:00~14:40
方法	会員:書面審議、役員:WEB会議
参加者	会員:承認23名、役員:12名

○会員への村特産品の送付

パンプキンパイ 59 名

事業実績額

決算書ページ

P56

P56

P62

#### (4)大潟村応援大使事業

P62

##### 【事業費 55 千円（一般財源 55 千円）】

大潟村の魅力を国内外に紹介し、並びに村づくりの情報提供や助言など、村の外から村の発展のため応援していただくことを目的に、「大潟村応援大使」を委嘱しております。令和 2 年度の新規委嘱者はいませんでした。

○令和 2 年度末現在 応援大使計 16 名

#### (5)マイタウンバス運行事業

P64

##### 【事業費 27,405 千円（繰入金 18,000 千円・その他 8,646 千円・一般財源 759 千円）】

南秋地域広域マイタウンバスの運行により、通学や通院、商業施設等へのアクセスなど移動の足を維持し、公共交通の利便性を確保しました。

#### (6)ふるさと応援寄附推進事業

P64

##### 【事業費 142,399 千円（繰入金 47,656 千円・一般財源 94,743 千円）】

「大潟村ふるさと応援基金」として村外の方々から寄附を募りました。また、村の魅力を広く PR することに努めました。

〈寄附金実績〉 32,421 件 260,763,000 円

	事業名	寄附額
1	自然環境の保全に関する事業	28,080,000 円
2	産業の振興に関する事業	7,485,000 円
3	福祉の充実に関する事業	11,781,000 円
4	教育または文化の振興に関する事業	20,906,000 円
5	特に指定なし	192,511,000 円

#### (7)移住・定住促進事業

P64

##### 【事業費 4,999 千円（一般財源 4,999 千円）】

村外からの移住及び村内定住を促進し、人口増加を図ることでコミュニティを維持することが可能となり、村の活性化に繋がりました。

##### ○補助金

- ・中央 3 番地宅地分譲 3 件 2,681 千円
- ・情報発信者活動支援 2 件 200 千円

##### ○商品券

- ・商品券の交付 12 件 2,540 千円

(8) 地域おこし協力隊事業

P66

【事業費 2,657 千円(一般財源 2,657 千円)】

地域活性化の担い手となる都市地域の人材を積極的に誘致し、地域の活力維持や魅力発信に努めました。

○採用実績:30代 女性 1名

○任用期間:R2.4.1~R3.3.31

○活動内容:移住定住促進、婚活支援、若者の地域活動活性化につながる活動

(9) ポルダール婚活事業

P66

【事業費 551 千円 (一般財源 551 千円)】

新型コロナウイルス感染防止のため、婚活イベントの規模を縮小して開催しました。また、「結婚支援センター相談日」等の活動を行うことで、未婚者の婚活支援に努めました。

(1) ランチ婚活 男性 5 名、女性 4 名、マッチング 4 組

(2) あきた結婚支援センター登録数 4 名

(3) 結婚サポーター養成講習会参加 11 名

(10) 村づくり研修事業(ホスタウン)

-

「世界一幸福な国」といわれるデンマークを訪問し、国の仕組みや人々の考え方を学ぶと共に、福祉、教育、農業、環境といった同国の優れた分野を今後の村づくりに役立てることとしていましたが、令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響で中止となりました。

(11) 東京農業大学との包括連携協定事業 **新規**

P66

【事業費 296 千円 (一般財源 296 千円)】

地域社会の形成、発展及び人材育成に寄与することを目的に、東京農業大学との協定を締結し、様々な連携活動を実施しました。

○協定締結 令和 2 年 3 月 31 日付け、書面により包括連携協定締結

○協定締結に伴う記念講演の開催

日 時	令和 3 年 3 月 25 日(木) 15:00~16:40
場 所	ホテルサンルーラル大潟
講 師	東京農業大学学長 高野 克己 氏 「ごはんのおいしさ」
参加者	約 80 人

(12)コミュニティ推進事業

P68

【事業費 8,319 千円（繰入金 3,000 千円・その他 4,917 千円・一般財源 402 千円）】

自治会活動の積極的な推進及び生活環境の整備と、コミュニティ広場の維持管理に努め、自治意識の醸成を図りました。

また、自治会長連絡協議会において、コミュニティ活動等に必要な備品の整備を行うことで、自治会行事の円滑な運営と自治意識の強化を図りました。

(13)秋田県町村電算システム共同事業

P70

【事業費 46,810 千円（国 1,202 千円・一般財源 45,608 千円）】

行政コスト削減や業務効率化を図るため、電算システムの共同利用を推進しました。

(14)繰上償還事業

P184

【事業費 99,243 千円（繰入金 99,243 千円）】

地方債の繰上償還を実施することで、適正な財政運営に努めました。（財源として減債基金繰入金を充当）

【税務会計課】

(1) 役場庁舎整備事業

P60

【事業費 1,287 千円（繰入金 1,000 千円・一般財源 287 千円）】

村長室・村長応接室のロスナイ換気扇を更新し、新型コロナウイルスの感染防止・衛生面の向上に努めました。

(2) 役場庁舎外構整備事業

P62

【事業費 3,658 千円（一般財源 3,658 千円）】

村有施設の維持補修や環境の美化に努めました。

- ① 黒松剪定業務委託
- ② 役場駐車場区画線設置工事
- ③ 役場車庫シャッター開閉モーター更新工事

## (2) 民生衛生部門

### 【福祉保健課】

#### (1) 地域福祉推進事業

P82

【事業費 26,906 千円（国 11,250 千円・県 552 千円・一般財源 15,104 千円）】

社会福祉協議会等の活動支援や福祉団体の育成支援、多機関協働による包括的な相談支援体制の整備、農福連携の推進等により地域福祉の充実を図りました。

#### (2) 老人保健福祉計画並びに障がい者計画策定事業 **新規**

P82

【事業費 3,655 千円（一般財源 3,655 千円）】

令和3年度から令和5年度までの3年間の人口や介護給付費を推計し、今後3年間の保険料や介護予防事業の目標等を記載した、第8期介護保険事業計画を策定しました。また、障害福祉サービスの提供に関する施策やサービス見込み量を示した第6期障がい者福祉計画及び第2期障がい児福祉計画も策定しました。

#### (3) 高齢者健康増進事業

P84

【事業費 8,455 千円（その他 33 千円・一般財源 8,422 千円）】

はり・きゅう、マッサージ療養費の助成やポルダークの湯への入浴券を扶助することで高齢者等の健康増進を図りました。

○はり・きゅう、マッサージ延利用者数	78 名
○入浴扶助延利用者数	
①75 歳以上	14,124 名
②70～74 歳及び障がい者	5,285 名
③ひとり親世帯	398 名

#### (4) 高齢者生きがいづくり支援事業

P84

【事業費 2,580 千円（県 278 千円・一般財源 2,302 千円）】

園芸福祉活動、高齢者団体への支援、敬老金婚祝いを実施し、交流の場や社会参加の機会を充実させることで、高齢者の生きがいづくりを支援しました。

#### (5) 高齢者福祉施設管理運営事業

P86

【事業費 30,684 千円（繰入金 7,278 千円・その他 18,076 千円・一般財源 5,330 千円）】

ケアハウス及び居宅介護支援センターの適正な管理運営を実施することで、高齢者福祉の充実を図りました。

(6) ふれあい健康館管理運営事業

P86

【事業費 14,546 千円（一般財源 14,546 千円）】

指定管理者を指定することで、効果的かつ効率的な管理運営を行いました。また、計画的に施設を整備し、高齢者の交流、活動の拠点として地域福祉の向上を図りました。

(7) 福祉医療費支給事業

P90

【事業費 24,742 千円（県 10,393 千円・一般財源 14,349 千円）】

福祉の増進と生活の安定を図り、経済的な面でいつでも安心して診療が受けられるよう、医療費を助成しました。

(8) 出産祝い金事業 **新規**

P92

【事業費 1,500 千円（一般財源 1,500 千円）】

次世代を担う子どもの出生を祝福するとともに、子どもの健全な育成及び明るい家庭づくりを支援しました。また、子育てに係る経済的負担の軽減を図りました。

○令和2年度対象世帯 15 世帯

(9) がん検診事業

P98

【事業費 8,263 千円（国 21 千円・県 140 千円・その他 1,242 千円・一般財源 6,860 千円）】

がん検診を行うことにより、がんの早期発見・早期治療につなげ、村民の健康の維持増進を図りました。

(実施人数)

項目	対象	受診	受診率	
胃がん検診	39 歳以下	131	33	25.2%
	40 歳以上	1,713	472	27.6%
子宮がん検診	20 歳以上	1,042	216	20.7%
乳がん検診	39 歳以下	/	7	/
	40 歳以上	904	165	18.3%
大腸がん検診	39 歳以下	131	39	29.8%
	40 歳以上	1,713	684	39.9%
肺がん検診	39 歳以下	/	2	/
	40 歳以上	1,713	664	38.8%
前立腺がん検診	50 歳以上	651	222	34.1%

(10)人間ドック・脳ドック助成事業

P98

【事業費 1,740 千円（一般財源 1,740 千円）】

疾病の早期発見、早期治療を図り、村民の健康管理に努めました。

(実施人数)

○人間ドック 53 名

内訳:秋田厚生医療センター 35 名、能代厚生医療センター8 名

総合保健センター9 名、その他 1 名

○脳ドック 34 名

内訳:循環器・脳脊髄センター33 名、その他 1 名

(11)予防接種助成事業

P100

【事業費 4,912 千円（国 785 千円・一般財源 4,127 千円）】

各種予防接種費用を助成することで、罹患予防や重症化予防、村民の健康維持増進を図りました。また、新たに国の施策に基づく対象者について、風しんの抗体検査と予防接種を無料で行い、風しんの感染拡大防止に努めました。

(実施人数)

○インフルエンザ 延べ 2,014 名※13 歳未満は 2 回接種のため、延べ人数

○肺炎球菌 12 名

○【村】成人風しん抗体検査 0 名 風しんワクチン 0 名

【国】緊急風しん抗体検査 72 名 風しんワクチン 15 名

※対象者 S37年4月2日～S54年4月1日生まれの男性

【生活環境課】

(1)交通安全・防犯対策事業

P84

【事業費 937 千円（一般財源 937 千円）】

地域の交通安全・防犯強化と、体制基盤の整備を進めました。また、事故・犯罪被害の未然防止を図り、安全で安心なまちづくりを推進しました。

(2)村民センター管理運営事業

P90

【事業費 14,457 千円（地方債 3,000 千円 一般財源 11,457 千円）】

指定管理者を指定することで効果的かつ効率的な管理運営を行いました。また計画的に施設を整備することで、多くの村民が利用しやすい環境を整え、多世代が集う福祉・社会教育活動の拠点施設としての活用を推進しました。

<b>(3)環境基本計画策定事業</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新規</span>	P106
<b>【事業費 155 千円（一般財源 155 千円）】</b>	
令和2年度が最終年度となっている「大潟村環境基本計画」の次期計画の策定にかかる住民アンケートを実施しました。	
<b>(4)地球温暖化防止対策事業</b>	P106
<b>【事業費 7,959 千円（繰入金 7,000 千円 一般財源 959 千円）】</b>	
大潟村地球温暖化対策実行計画に基づいた取組を推進するとともに、取組成果を住民に周知しました。	
また、エネルギーの有効活用を図る団体の協力・支援を行い、環境意識の啓発を図るとともに、ソーラースポーツラインの適正な維持管理も行いました。	
<b>(5)自然エネルギー地産地消推進事業</b>	P108
<b>【事業費 234 千円（一般財源 234 千円）】</b>	
自然エネルギーの活用について、産・学・官・民・金(金融)で連携し検討を行い、「2050 年再生可能エネルギー100%」の達成に向けた取組を進めました。	
<b>(6)防災基盤整備事業</b>	P144
<b>【事業費 5,581 千円（一般財源 5,581 千円）】</b>	
消防防災施設の更新・整備や防災行政無線の保守管理を行い、防災体制の強化及び基盤整備を図りました。	
<b>(7)防災センター改修事業</b>	P144
<b>【事業費 60,838 千円（国 9,223 千円・地方債 17,800 千円・繰入金 27,791 千円・一般財源 6,024 千円）】</b>	
老朽化した防災センター及び備蓄倉庫を解体し、新たな防災センターを建設することで、防災体制の強化を図りました。	

### (3) 農林水産業部門

#### 【農業委員会】

##### (1) 視察研修事業

農業や農業委員会活動に関する先進事例を視察研修し、農業委員の資質向上を図ることとしていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑み、中止となりました。

-

#### 【産業振興課】

##### (1) スマート農業推進事業

###### 【事業費 1,891 千円（一般財源 1,891 千円）】

複合経営における農作業の効率化のため、生育情報のデータ収集の実証実験を行いました。また、県立大、民間企業や村内団体を連携し、次世代通信基盤を活用したスマート技術の実証事業について検討しました。

P116

##### (2) 戦略作物生産拡大事業

###### 【事業費 33,801 千円（一般財源 33,801 千円）】

田畑複合経営を推進し、輪換後水稻生産コストの低減と農家経営の安定化を図るため、麦・大豆の生産数量に対して助成しました。

P116

##### (3) 新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業

###### 【事業費 12,646 千円（県 6,773 千円・一般財源 5,873 千円）】

高品質な農産物の生産拡大による産地形成を促進し、販売額を増加させるとともに、複合部門の拡大により足腰の強い経営体の育成を図りました。

P118

##### (4) 野菜等生産振興対策事業

###### 【事業費 6,406 千円（一般財源 6,406 千円）】

野菜や花きなど、米以外の高収益作物への取組を推進するため、生産販売する生産農家に対し種苗費及び加温用燃料の一部を助成し、農業所得の向上を図りました。

P118

- (5)環境保全型農業直接支援対策事業 P120  
【事業費 83,542 千円（国 41,939 千円・県 20,793 千円・一般財源 20,810 千円）】  
自然環境の保全に資する環境保全型農業を実施する農業者に対して、それらの農業者により構成される組織を通じて環境保全型農業直接支払交付金を交付しました。  
○交付実績:83,168,520 円(うち村負担 20,792,130 円)
- (6)農産物・加工品輸出促進事業 P120  
【事業費 2,740 千円（国 2,739 千円・一般財源 1 千円）】  
大潟村農産物・加工品輸出促進協議会による海外見本市出展、輸出環境調査、セミナーの開催などの取組を通して、大潟村産農産物・加工品の輸出促進を図りました。
- (7)民産学官連携による農業振興推進事業 P120  
【事業費 10,034 千円（一般財源 10,034 千円）】  
高収益作物(タマネギ)の導入・定着を目指すため、民産学官連携により課題を明らかにするとともに、課題解決のため県立大学に栽培技術、経営戦略等の実証試験を委託し、田畑複合経営の確立と農業所得の維持・向上を図りました。
- (8)高収益作物生産振興支援事業 **新規** P120  
【事業費 3,577 千円（一般財源 3,577 千円）】  
国の「産地パワーアップ事業」を活用し高収益作物としてタマネギの生産振興に係る取組のうち、JA が運営する乾燥調整施設の固定資産税課税額相当分を支援し、産地化を推進しました。
- (9)多面的機能支払交付金事業 P122  
【事業費 162,849 千円（国 81,731 千円・県 40,551 千円・一般財源 40,567 千円）】  
農業・農村の有する多面的機能の発揮のための共同活動を行う組織に対して、農地維持活動、資源向上活動を支援しました。
- (10)防災林地内整備事業 P124  
【事業費 16,073 千円（繰入金 6,311 千円一般財源 9,762 千円）】  
防災林の適切な維持管理を実施し、村内の環境整備を図りました。

## (4)商 工 部 門

### 【産業振興課】

#### (1)ふるさと交流施設整備事業

P132

【事業費 5,417 千円（地方債 4,100 千円・繰入金 1,000 千円・一般財源 317 千円）】

施設の適正な維持管理を行い、結婚式及び各種式典または会議イベント等の多様な活用を総合的に推進しました。

#### (2)道の駅「おおがた」施設整備事業

P132

【事業費 41,278 千円（地方債 35,100 千円・繰入金 5,000 千円・一般財源 1,178 千円）】

道の駅「おおがた」の施設の適正な維持管理により、利用者の安全で快適な施設利用を図りました。

#### (3)温泉保養センター施設整備事業

P134

【事業費 20,284 千円（繰入金 1,800 千円・一般財源 18,484 千円）】

老朽化した機械設備の交換を行い、温泉保養センターの適正な維持管理を図りました。

#### (4)新型コロナウイルス感染症対策関連事業

【事業費 174,306 千円（国 141,641 千円・繰入金 7,049 千円・一般財源 25,616 千円）】

##### ①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業

**新規**

P127

【事業費 59,852 千円（国 50,923 千円・一般財源 8,929 千円）】

新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けた村内事業者に対し、各種支援を図りました。

##### ●秋田県経営安定資金(新型コロナウイルス感染症対策)利子等助成費補助金

**新規**

P129

【事業費 4,134 千円（国 3,530 千円・一般財源 604 千円）】

秋田県経営安定資金を借り入れた事業者に対し、利子及び保証料を支給することで、経営の安定を図りました。

##### ●新型コロナウイルス感染症対策休業等協力金

**新規**

P129

【事業費 2,100 千円（国 1,800 千円・一般財源 300 千円）】

「秋田県緊急事態措置等」を受けて休業等に協力した事業者に対し、協力金を支給しました。

- 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持・事業持続化支援金 **新規** P129  
**【事業費 53,618 千円（国 45,593 千円・一般財源 8,025 千円）】**  
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、支援金を支給することで、雇用維持・事業継続を図りました。
- ②「大潟村から元気を！」地域活力回復事業（加工品販売推進事業） **新規** P129  
**【事業費 11,950 千円（国 8,328 千円・一般財源 3,622 千円）】**  
 村内で販売する村産加工品に購入費の30%を助成することで、村内加工業者の支援と販売促進を図りました。
- ③「大潟村から元気を！」地域活力回復事業（飲食事業者支援事業） **新規** P129  
**【事業費 21,577 千円（国 20,000 千円・一般財源 1,577 千円）】**  
 村内の飲食事業者の店舗で利用できる3,000円プレミアム付き飲食券を発行することで、飲食事業者の支援と需要の早期回復を図りました。
- ④「大潟村から元気を！」地域活力回復事業（イベント支援事業） **新規** P129  
**【事業費 1,252 千円（国 1,002 千円・一般財源 250 千円）】**  
 地域に元気を取り戻すことを目的として、イベントの開催に要する経費を補助することで、交流人口の回復を図りました。
- ⑤「大潟村から元気を！」地域活力回復事業（情報発信強化支援事業） **新規** P129  
**【事業費 5,511 千円（国 4,254 千円・一般財源 1,257 千円）】**  
 「新しい生活様式」に対応したネット販売環境の整備を実施する事業者に対し、支援しました。
- ⑥「大潟村から元気を！」地域活力回復事業（感染拡大防止措置事業） **新規** P129  
**【事業費 1,678 千円（国 1,552 千円・一般財源 126 千円）】**  
 「新しい生活様式」への対応を後押しするため、感染拡大防止措置に必要となる経費に対して助成しました。
- ⑦交流宿泊等誘致推進事業 P133  
**【事業費 33,036 千円（国 23,094 千円・繰入金 1,000 千円・一般財源 8,942 千円）】**  
 新型コロナウイルスの影響で収入減となっている村内宿泊事業者に対し、宿泊費の補助をすることで、宿泊の誘致を図りました。

⑧新型コロナウイルス感染対策施設整備事業 **新規**

P133

**【事業費 39,545 千円（国 32,488 千円・繰入金 6,049 千円・一般財源 1,008 千円）】**

道の駅「おおがた」のトイレを抗菌仕様等に全面改修し、新しい生活様式に対応した環境の整備と利便性の向上、併せて来客数の早期回復を図りました。

(5) 土 木 部 門

**【生活環境課】**

(1) 一級幹線排水路沿線ほか改修事業(社会資本)

P138

**【事業費 8,810 千円（国 4,713 千円・地方債 3,600 千円・一般財源 497 千円）】**

一級幹線排水路沿線及び総合中心地の村道で、クラックが亀甲状に発生し、修繕が必要な状態にあることから、社会資本整備総合交付金を活用し、年次的な改修事業を実施しています。

## (6) 教育部門

### 【教育委員会】

#### (1) 子育て支援の充実

##### ●放課後児童クラブ事業

P164

【事業費 1,916 千円（一般財源 465 千円・負担金 1,404 千円・その他 47 千円）】

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

##### ●子育て支援センター事業

P164

【事業費 195 千円（一般財源 195 千円）】

子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭に対する育児不安等についての相談指導、保育サービスの情報提供、子育てサークル等の育成、支援など、子育てに関する一元的な施策の実施により、子育て家庭に対する育児支援の充実を図りました。

##### ●季節保育事業

P166

【事業費 226 千円（一般財源 226 千円）】

「一時預かり保育事業」の枠を拡大するとともに、土曜日の1日保育を実施するなど、春秋の農繁期の保育ニーズに応えました。

##### ●漏っ子健康相談事業

P166

【事業費 43 千円（一般財源 43 千円）】

3歳児検診と就学時健診の間に4歳児の発達チェックを行い、発達の課題を早期に発見することで、就学時期に向けて適切な支援を行いました。

#### (2) 英語教育推進事業

P150

【事業費 7,771 千円（一般財源 7,771 千円）】

英語活動支援プログラムを活用し、小学校の6年間で生きた英語を聞きとる力、自分の意思を表現する力を身につけ、将来に亘り持続的に英語を学習する基礎技能の習得を図りました。

中学校では、JETプログラムを活用してALTを配置し、授業をサポートしました。

### (3) 地域人材活用学習支援事業

P150

#### 【事業費 397 千円(県 157 千円・一般財源 240 千円)】

地域の人材を園・学校における学習や行事などに活用し、園・学校と子どもたちを支援しました。これにより、コミュニティ・スクールが目指す学校と地域の協働活動による「地域とともにある学校づくり」を一層推進することができました。

### (4) コミュニティ・スクール推進事業

P150

#### 【事業費 1,322 千円 (県 429 千円・一般財源 893 千円)】

CSを実施することで、学校運営に地域の声と力を積極的に活かし、地域とともにある学校づくりに取り組むことができました。また、熟議を実施し、学校や家庭が抱えている子ども達の課題について、地域の方々と現状を共有し意見交換をした他、地域に向けて情報発信することができました。

### (5) 国際教育推進事業

-

国際教養大学の学生との交流を通し、生きた英語や異文化と触れることで、英語教育の充実並びに国際感覚の涵養を図る事業ですが、新型コロナウイルスの影響により実施出来ませんでした。

### (6) GIGAスクール環境整備事業

P150

#### 【事業費 24,482 千円 (国 22,386 千円・一般財源 2,096 千円)】

次代を担う子どもたちに必要な資質・能力の育成を目指すことを目的に、小中学校の全ての児童・生徒へ1人1台のタブレット端末を整備しました。これに伴って必要となる教員の授業用PC、及び電子黒板を増設し、学校のICT環境の充実を図りました。

### (7) 新型コロナウイルス感染症対策事業(こども園) 新規

P164

#### 【事業費 969 千円(国 959 千円・一般財源 10 千円)】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対策関係の補助金を活用し、こども園において、新型コロナウイルス感染症対策として必要と考えられる消耗品、備品の購入を行いました。

(8)学校保健特別対策事業(小・中学校)	新規	P154
【事業費 2,937 千円(国 1,489 千円・一般財源 1,448 千円)】		P158
小・中学校において、消耗品や備品の購入をおこない万全な感染症対策を講じるとともに、感染拡大時にも学校活動が継続出来るよう、オンライン授業の実施に備えました。		
(9)教育交流推進事業(ホストタウン)		-
大潟村の将来を担う中学生をデンマークへ派遣し、同世代の子ども達との交流や授業への参加を通じ文化や生活洋式に触れる事で、国際感覚の醸成や国際理解の促進を図り、広い視野を持った人材の育成を図る事業ですが、新型コロナウイルスの影響で実施できませんでした。		
(10)文化交流等促進事業(ホストタウン)		P170
【事業費 36 千円(一般財源 36 千円)】		
2021 年に来日するデンマークボートナショナルチームの歓迎体制構築につなげるため、デンマーク文化を学ぶ機会を作り、多くの村民が同国に対する理解を深める事を目的として、デンマークデザインスケッチ教室を開催しました。		
(11)スポーツコミッションおおがた活動支援事業(地方創生)	新規	P170
【事業費 1,543 千円 (国 745 千円・一般財源 798 千円)】		
デンマークボートナショナルチームの東京 2020 オリンピック事前キャンプ迎入や年世界大学水上スキー選手権大会の開催実績など、本村の持つ水上スポーツ環境を全国の水上スポーツチーム及び競技団体等へPRすることで長期滞在合宿や大規模大会の誘致活動を展開し、自走自立を目指す同団体の組織体制や活動を支援しました。		
(12)デンマークボートナショナルチーム事前キャンプ受入事業		P170
【事業費 1,226 千円(繰入金 1,100 円・一般財源 126 千円)】		
デンマークボートナショナルチームの事前キャンプ受入に伴い、機運の醸成や村民等との交流機会を設定すると共に、同キャンプのスムーズな受入につなげることを目的として、公式ライセンスポロシャツや事前合宿 PR 幟の制作を行いました。		

(13)オリンピック・パラリンピック聖火リレー等開催事業

P170

【事業費 109 千円(一般財源 109 千円)】

聖火はオリンピックの象徴であり、東京 2020 オリンピックの開催に向けた機運醸成が図られると共に、オリンピックへの直接的な関わりが生まれ大潟村にとってのレガシー創出につながります。また当村にとっては、ホストタウンから生まれた聖火リレーであるため、ホストタウン推進の一端を担うことができます。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により1年延期となったため、本村より先に行われる福島県の2市町へコロナ禍での対策について視察を行いました。

(14)千拓博物館20周年記念式典事業 **新規**

P176

【事業費 208 千円(一般財源 208 千円)】

千拓博物館の開館20周年を記念して式典を挙行、博物館の運営において功績のあった方たちに感謝状を贈呈するとともに記念講演を行いました。

(15)スポーツ施設維持管理事業(補修)

P182

【事業費 1,540 千円(一般財源 1,540 千円)】

生涯スポーツの振興拠点としてのスポーツ施設の充実を図り、施設の設備や維持補修を適期に行い、より有効かつ効率的な管理運営を行いました。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 診療所

令和2年度の歳入決算額は7,274万2,178円で前年度比8.2%の増となり、歳出決算額は6,584万4,129円で前年度比5.0%の増となりました。

#### 【主な施策】

##### (1) 診療所管理運営事業

P202

##### 【事業費 41,057 千円(その他 41,057 千円)】

診療所業務の指定管理を実施し、地域医療の充実に努めました。

○診療所指定管理料 41,057 千円

##### (2) 診療所施設整備事業

P202

##### 【事業費 6,534 千円(県 2,365 千円・一般財源 4,169 千円)】

診療所利用者が安心・安全に診断・治療を受けるため、心電図検査装置、HBA1c検査装置及びデジタル画像診断システムを更新しました。

表 23 診療患者数の推移

(単位:人,円)

区 分	R2	R1	H30	H29	H28
総(延)患者数	4,353	4,149	4,937	4,552	4,891
診療実日数	236	232	234	218	233
1日平均患者数	18.4	17.9	21.1	20.8	21.0
1日当たり診療収入	157,099	140,481	182,970	178,525	180,124

表24 診療所歳入決算額の前年度比較 (単位:円、%)

	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 診療収入	37,075,420	51.0	32,591,645	48.5	4,483,775	13.8
2 県支出金	2,365,000	3.3	2,530,000	3.8	△165,000	△6.5
3 使用料及び手数料	563,750	0.8	598,862	0.9	△35,112	△5.9
4 繰入金	28,230,000	38.8	28,564,000	42.5	△334,000	△1.2
5 繰越金	4,508,008	6.2	2,960,213	4.4	1,547,795	52.3
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	72,742,178	100.0	67,244,720	100.0	5,497,458	8.2

表25 診療所歳出決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	17,959,078	27.3	49,524,584	78.9	△31,565,506	△63.7
2 医療費	47,885,051	72.7	13,212,128	21.1	34,672,923	262.4
歳出合計	65,844,129	100.0	62,736,712	100.0	3,107,417	5.0

図14 診療所歳入決算額の構成比

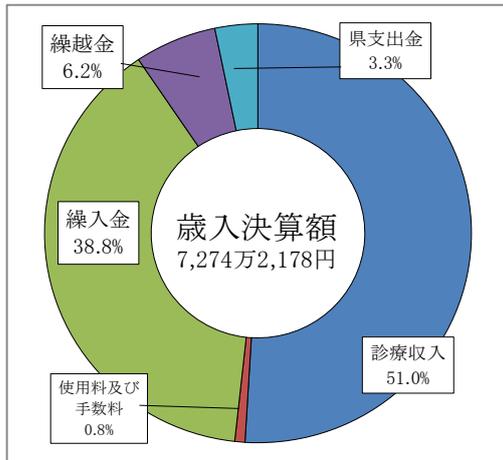


図15 診療所歳出決算額の構成比

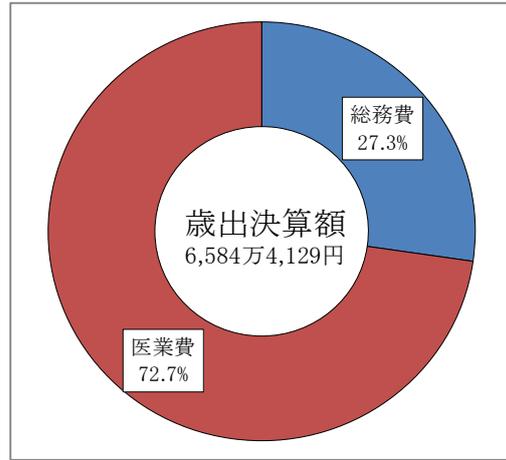


図16 診療所歳入決算額の推移 (単位:千円)

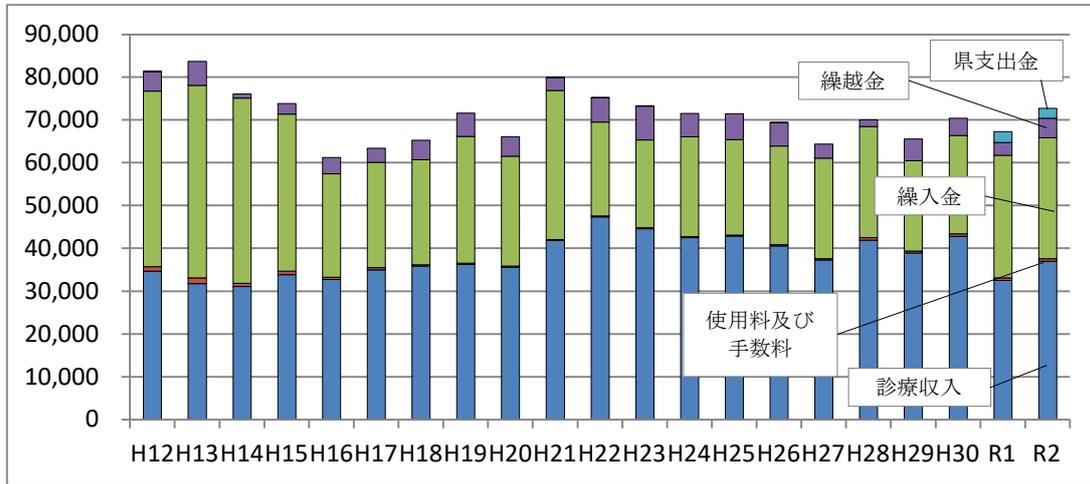
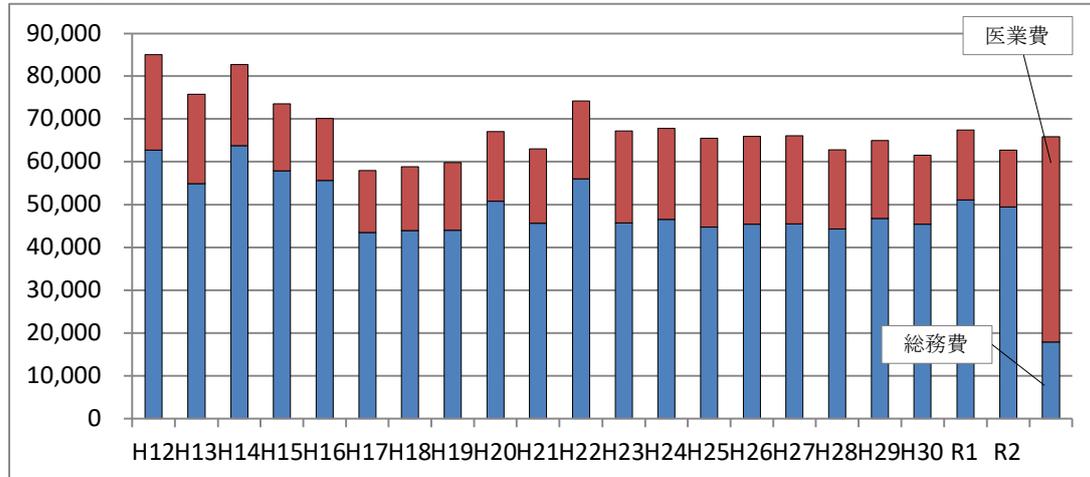


図17 診療所歳出決算額の推移 (単位:千円)



## 2 国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計では、平成30年度から秋田県が国民健康保険の運営主体となり、国保財政の安定化を図っております。

令和2年度の歳入決算額は10億353万4,810円で前年度比5.4%の増となり、歳出決算額は9億7,745万3,202円で前年度比3.4%の増となりました。

主に保険給付費の支給や各種保健事業を実施しました。

### 【主な施策】

#### (1) 特定健康診査等事業

##### 【事業費 2,167 千円(県 2,158 千円・一般財源 9 千円)】

内臓脂肪症候群の概念を導入した健診を実施し、生活習慣の改善を中心とした保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症と重症化を減らし、村民の健康増進を目指しました。

(単位:人,%)

項目	対象者数	受診者数	受診率
特定健診(40～74 歳)	1,078	229	21.2
保健指導 動機付支援	2	1	50.0
保健指導 積極的支援	10	8	80.0

P238

《参考》国保税の収入状況》

表27 国保税収入の前年度比較

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額
調 定 額	355,855,744	332,953,262	22,902,482
収 入 済 額	353,352,215	330,638,950	22,713,265
徴 収 率	99.30%	99.30%	—

図18 国保税の推移

(単位:円)

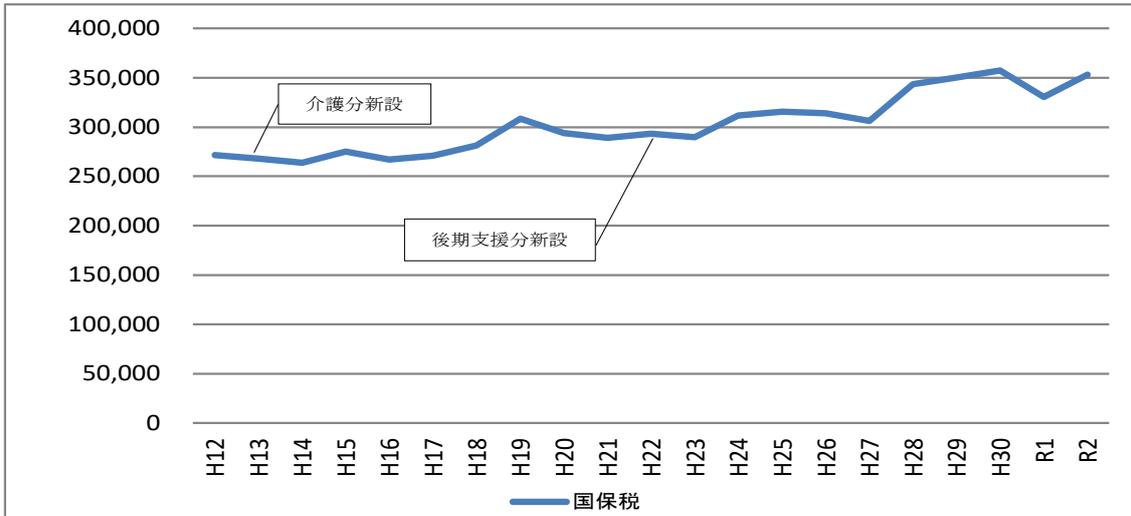


表28 国保歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 国民健康保険税	353,352,215	35.2	330,638,950	34.7	22,713,265	6.9
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	---
3 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	---
4 使用料及び手数料	5,850	0.0	8,950	0.0	△3,100	△34.6
5 国庫支出金	796,000	0.1	823,000	0.1	△27,000	△3.3
6 県支出金	627,733,569	62.6	545,965,898	57.3	81,767,671	15.0
7 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	---
8 財産収入	11,667	0.0	7,727	0.0	3,940	51.0
9 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	---
10 繰入金	14,218,095	1.4	17,032,126	1.8	△2,814,031	△16.5
11 繰越金	7,309,256	0.7	41,775,761	4.4	△34,466,505	△82.5
12 諸収入	108,158	0.0	16,115,186	1.7	△16,007,028	△99.3
13 村債	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	1,003,534,810	100.0	952,367,598	100.0	51,167,212	5.4

表29 国保歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	4,830,576	0.5	4,729,342	0.5	101,234	2.1
2 保険給付費	436,828,559	44.7	426,576,119	45.1	10,252,440	2.4
3 国民健康保険事業費納付金	528,759,466	54.1	464,326,638	49.1	64,432,828	13.9
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	---
5 保健事業費	2,622,991	0.3	8,393,965	0.9	△5,770,974	△68.8
6 積立金	300,000	0.0	37,000,000	3.9	△36,700,000	△99.2
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	---
8 諸支出金	4,111,610	0.4	4,032,278	0.4	79,332	2.0
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	977,453,202	100.0	945,058,342	100.0	32,394,860	3.4

図19 国保歳入決算額の構成比

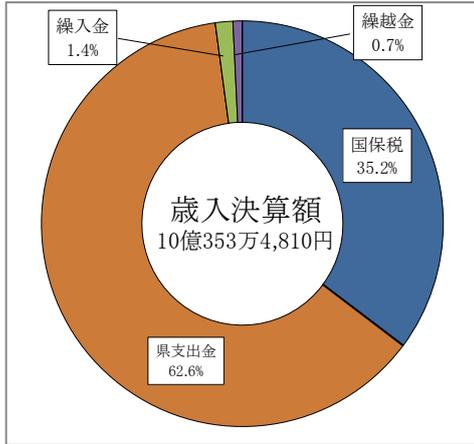


図20 国保歳出決算額の構成比

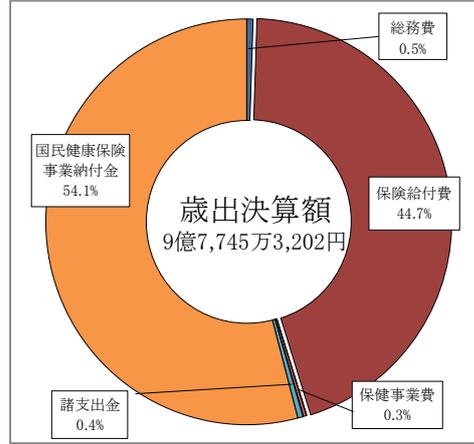


図21 国保歳入決算額の推移

(単位:千円)

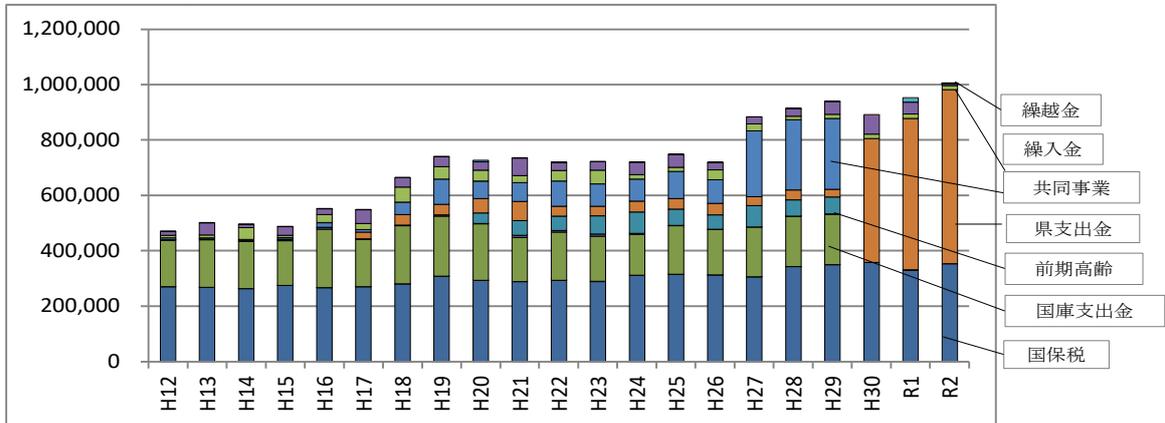
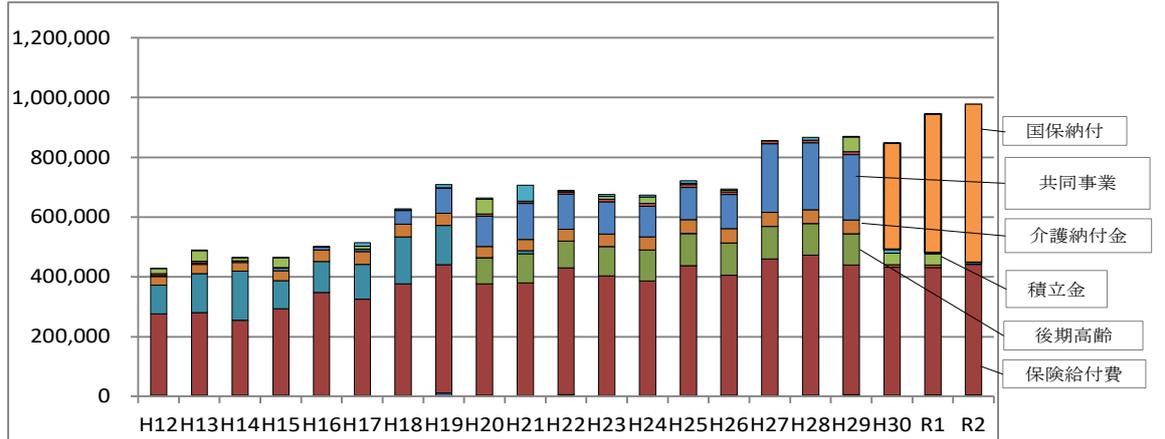


図22 国保歳出決算額の推移

(単位:千円)



### 3 介護保険事業

令和2年度の歳入決算額は2億9,644万4,326円で前年度比3.2%の増となり、歳出決算額は2億7,186万6,839円で前年度比2.9%の増となりました。

主に介護保険事業の給付事務のほか介護予防や包括支援センターの運営等を実施しました。

#### 【主な施策】

##### (1) 地域支援事業

##### 【事業費 14,606 千円(国 6,336 千円・県 3,260 千円・その他 5,010 千円)】

要介護状態、又は要支援状態となることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、包括的な相談及び支援体制、日常的な支援体制、在宅医療と介護の連携体制、認知症対策を行いました。

●介護予防・生活支援サービス事業	1,041 千円	P266
●一般介護予防事業	1,665 千円	P268
●包括的支援事業・任意事業	11,894 千円	P268
●審査支払手数料	6 千円	P272

表30 介護保険歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 保険料	65,734,590	22.2	65,936,000	22.9	△201,410	△0.3
2 使用料及び手数料	3,150	0.0	0	0.0	3,150	皆減
3 国庫支出金	59,588,354	20.1	49,685,279	17.3	9,903,075	19.9
4 支払基金交付金	64,894,383	21.9	69,062,744	24.0	△4,168,361	△6.0
5 県支出金	44,717,968	15.1	41,069,755	14.3	3,648,213	8.9
6 財産収入	5,276	0.0	6,676	0.0	△1,400	△21.0
7 繰入金	38,425,126	13.0	49,140,341	17.1	△10,715,215	△21.8
8 繰越金	23,075,479	7.8	12,456,874	4.3	10,618,605	85.2
9 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	296,444,326	100.0	287,357,669	100.0	9,086,657	3.2

表31 介護保険歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	4,148,504	1.5	3,993,740	1.5	154,764	3.9
2 保険給付費	239,740,826	88.2	242,464,382	91.7	△2,723,556	△1.1
3 地域支援事業費	14,605,973	5.4	16,092,556	6.1	△1,486,583	△9.2
4 地域包括支援センター費	695,190	0.3	690,838	0.3	4,352	0.6
5 積立金	6,452,000	2.4	6,000	0.0	6,446,000	107,433.3
6 諸支出金	2,963,591	1.1	1,034,674	0.4	1,928,917	186.4
7 前年度繰上充用金	3,260,755	1.2	0	0.0	3,260,755	---
歳出合計	271,866,839	100.0	264,282,190	100.0	7,584,649	2.9

図23 介護保険歳入決算額の構成比

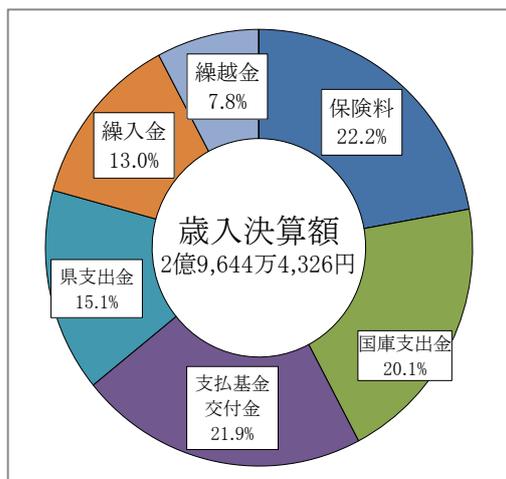


図24 介護保険歳出決算額の構成比

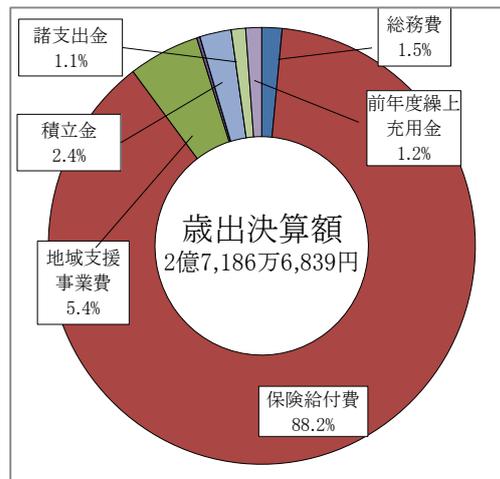


図25 介護保険歳入決算額の推移

(単位:千円)

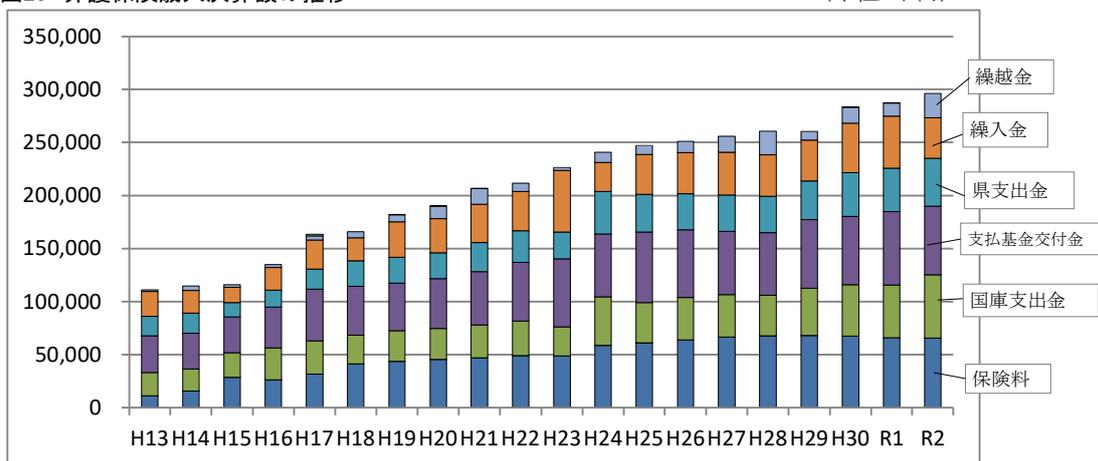
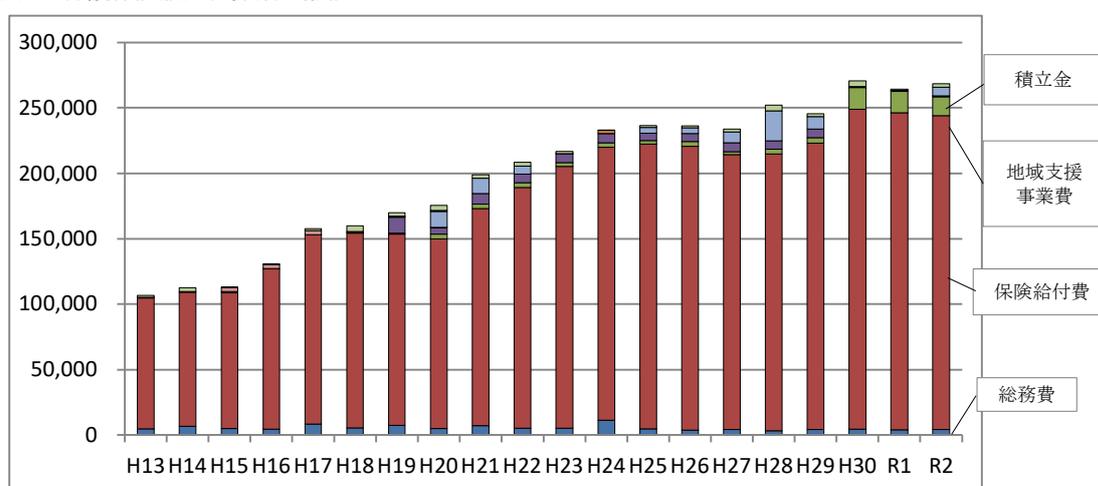


図26 介護保険歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 4 介護サービス事業

令和2年度の歳入決算額は3億4,188万3,041円で前年度比0.5%の増となり、歳出決算額は3億2,307万9,411円で前年度比0.4%の増となりました。主に、ひだまり苑の指定管理や施設整備に関する業務を実施しました。

### 【主な施策】

#### (1) ひだまり苑等管理運営事業

【事業費 257,377 千円(地方債 16,058 千円・その他 239,591 千円・一般財源 1,728 千円)】

ひだまり苑及びデイサービスセンターにおいて、計画的に施設の補改修や備品の更新を実施することにより、適正な維持管理を図りました。

また、指定管理による管理運営を実施することで、通所介護サービス及び施設介護サービスの充実を図りました。

○施設整備事業費	26,224 千円	P290
○通所介護施設指定管理料	19,810 千円	P290
○特別養護老人ホーム指定管理料	211,343 千円	P292

#### (2) 繰上償還事業

P292

【事業費 23,357 千円(繰入金 23,357 千円)】

地方債の繰上償還を実施することで、適正な財政運営に努めました。

(財源として、ひだまり苑財政調整基金を充当)

表 32 施設の平均利用状況

(単位:人)

施設名称	定員	入居及び利用者数(1日平均又は月平均)			
		R2	R1	H30	H29
ひだまり苑(特養)	50	48.4	49.2	48.6	46.0
ショートステイ	10	9.4	9.2	8.9	9.6
デイサービス	15	7.6	8.9	8.6	9.9

表33 介護サービス歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 サービス収入	240,320,471	70.3	241,009,540	70.9	△689,069	△0.3
2 財産収入	3,430	0.0	1,709	0.0	1,721	100.7
3 繰入金	64,430,000	18.8	26,551,000	7.8	37,879,000	142.7
4 繰越金	18,271,298	5.3	23,373,376	6.9	△5,102,078	△21.8
5 諸収入	2,799,842	0.8	0	0.0	2,799,842	皆増
6 村債	16,058,000	4.7	49,228,000	14.5	△33,170,000	△67.4
歳入合計	341,883,041	100.0	340,163,625	100.0	1,719,416	0.5

表34 介護サービス歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	37,451,928	11.6	68,274,047	21.2	△30,822,119	△45.1
2 サービス事業費	231,152,392	71.5	224,330,937	69.7	6,821,455	3.0
3 積立金	1,000,000	0.3	1,000,000	0.3	0	0.0
4 公債費	52,746,491	16.3	27,372,233	8.5	25,374,258	92.7
5 諸支出金	728,600	0.2	915,110	0.3	△186,510	△20.4
歳出合計	323,079,411	100.0	321,892,327	100.0	1,187,084	0.4

図27 介護サービス歳入決算額の構成比

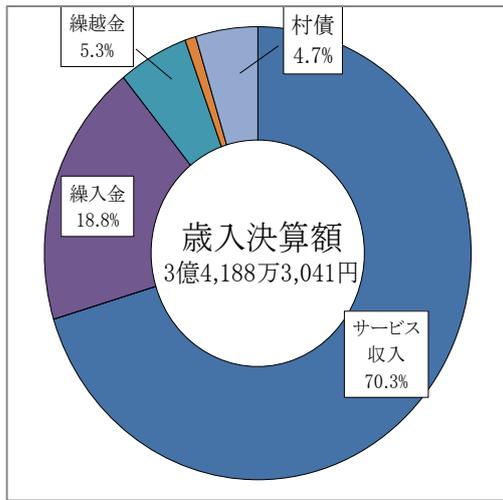


図28 介護サービス歳出決算額の構成比

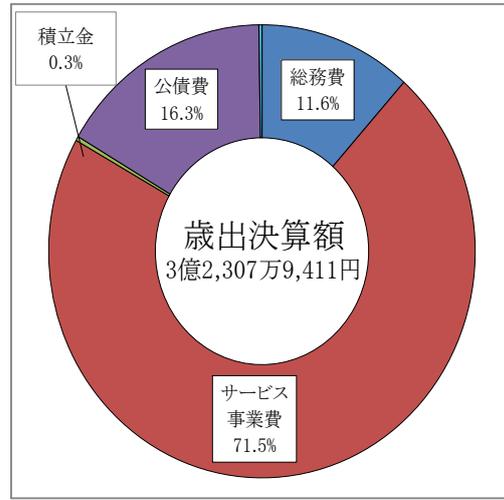


図29 介護サービス歳入決算額の推移 (単位:千円)

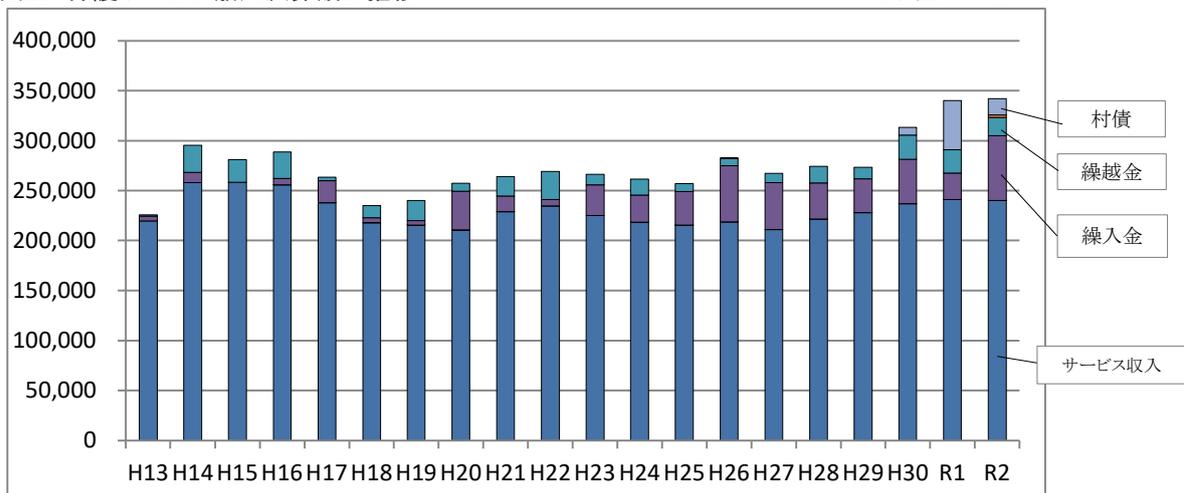
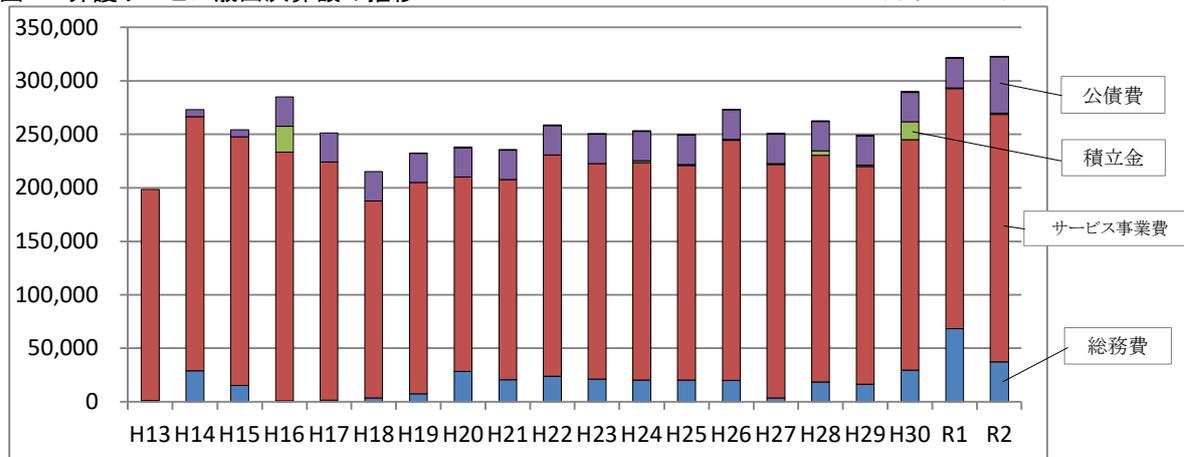


図30 介護サービス歳出決算額の推移 (単位:千円)



## 5 後期高齢者医療

令和2年度の歳入決算額は7,171万2,963円で前年度比9.9%の増となり、歳出決算額は7,169万3,101円で前年度比10.1%の増となりました。

主に後期高齢者医療制度に係る保険料の徴収、各種給付の申請に関する業務を実施しました。

この制度は、実施主体が広域連合で高齢者保険料、現役世代からの支援、国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されています。

これに伴い医療費は広域連合で給付することになり、市町村の事務は、資格や医療給付などの申請事務と保険料徴収事務になります。

表 35 後期高齢者医療制度被保険者数の推移 (各年度末日現在・単位:人)

	R2	R1	H30
全体数	610	569	583
うち75歳未満	1	0	0

表 36 後期高齢者医療歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	62,100,000	86.6	56,498,300	86.6	5,601,700	9.9
2 使用料及び手数料	2,850	0.0	750	0.0	2,100	280.0
3 繰入金	9,511,701	13.3	8,577,699	13.1	934,002	10.9
4 繰越金	90,312	0.1	1,412	0.0	88,900	6,296.0
5 諸収入	8,100	0.0	152,300	0.2	△144,200	△94.7
歳入合計	71,712,963	100.0	65,230,461	100.0	6,482,502	9.9

表 37 後期高齢者医療歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	302,318	0.4	239,952	0.4	62,366	26.0
2 後期高齢者医療広域連合 合納付金	71,382,683	99.6	64,747,897	99.4	6,634,786	10.2
3 諸支出金	8,100	0.0	152,300	0.2	△144,200	△94.7
歳出合計	71,693,101	100.0	65,140,149	100.0	6,552,952	10.1

図31 後期高齢者歳入決算額の構成比

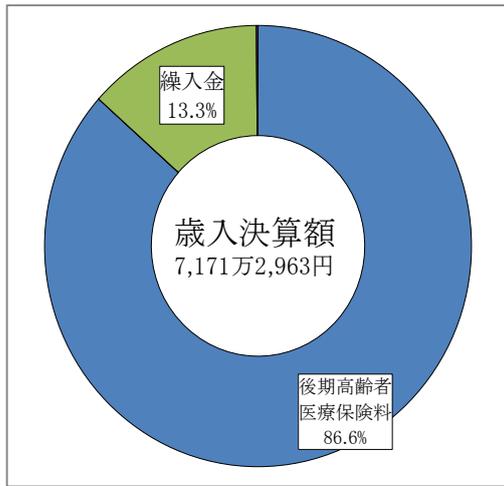


図32 後期高齢者歳出決算額の構成比

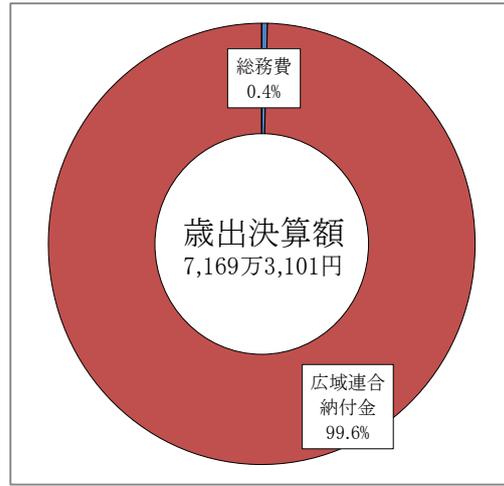


図33 後期高齢者歳入決算額の推移

(単位:千円)

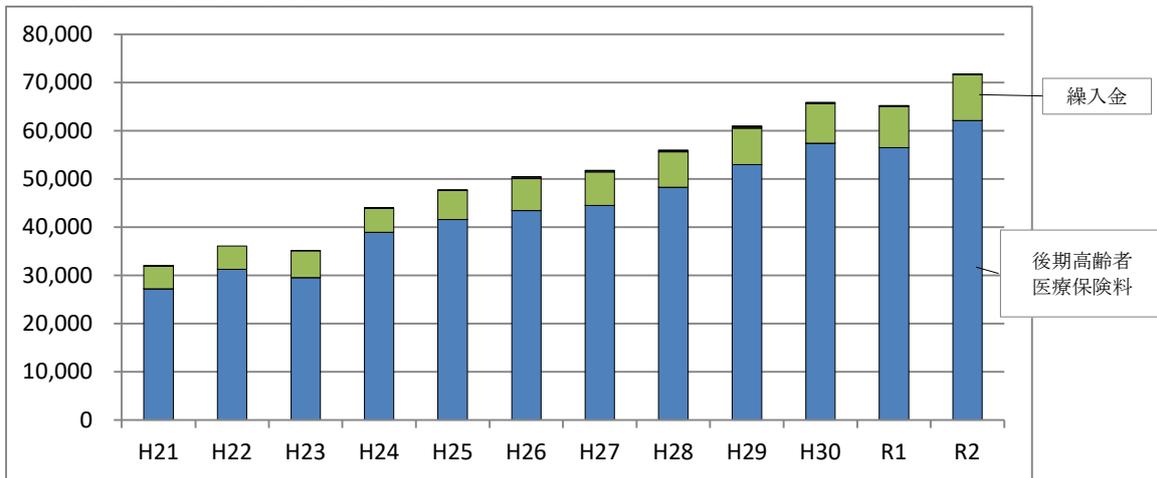
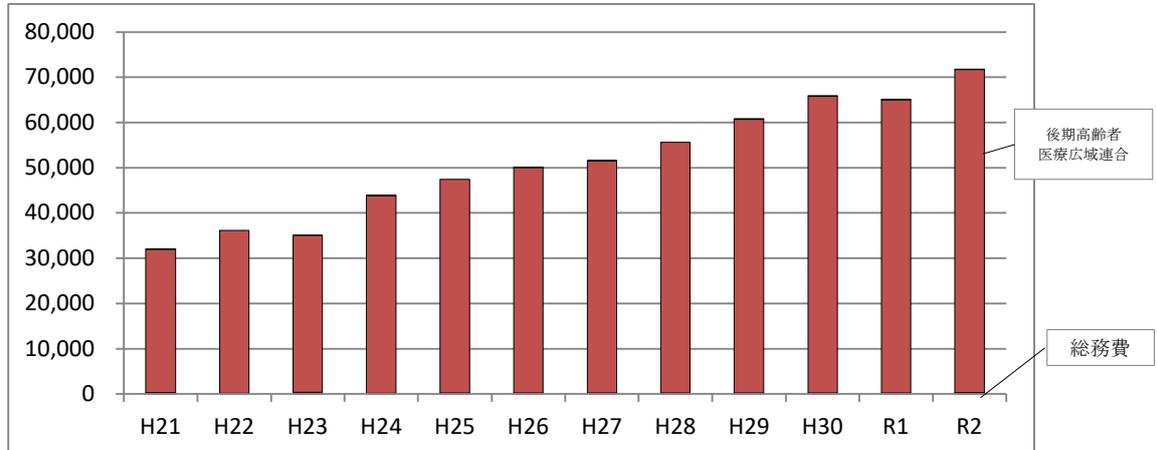


図34 後期高齢者歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 6 水道事業

令和2年度の歳入決算額は1億9,026万8,061円で前年度比62.4%の増となり、歳出決算額は1億8,160万748円で前年度比72.1%の増となりました。

主に水道施設の維持管理及び施設整備に努めるとともに、安全な飲料水を提供するため水質検査を実施しています。

歳入歳出ともに増となった主な理由は、浄水場ろ過池更生事業を実施したことが大きな要因となっています。

### 【主な施策】

#### (1) 浄水場ろ過池更生事業

##### 【事業費 77,330 千円(一般財源 77,330 千円)】

浄水場ろ過池におけるろ過砂の更新を行いました。正常なろ過機能を維持し、安全な水道水を供給するために効果があり、住民の満足度が高まることが期待されます。

P326

表38 水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	109,277,636	57.4	107,226,992	91.5	2,050,644	1.9
2 財産収入	4,012	0.0	800	0.0	3,212	401.5
3 繰越金	11,603,413	6.1	4,694,397	4.0	6,909,016	147.2
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
5 繰入金	67,583,000	35.5	5,235,000	4.5	62,348,000	1,191.0
6 村債	1,800,000	0.9	0	0.0	1,800,000	皆増
歳入合計	190,268,061	100.0	117,157,189	100.0	73,110,872	62.4

表39 水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 水道費	136,263,284	75.0	50,206,312	47.6	86,056,972	171.4
2 公債費	45,347,464	25.0	45,347,464	43.0	0	0.0
3 積立金	0	0.0	10,000,000	9.5	△10,000,000	皆減
歳出合計	181,610,748	100.0	105,553,776	100.0	76,056,972	72.1

図35 水道歳入決算額の構成比

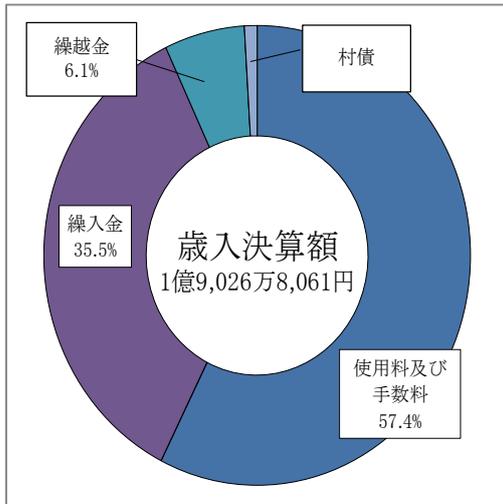


図36 水道歳出決算額の構成比

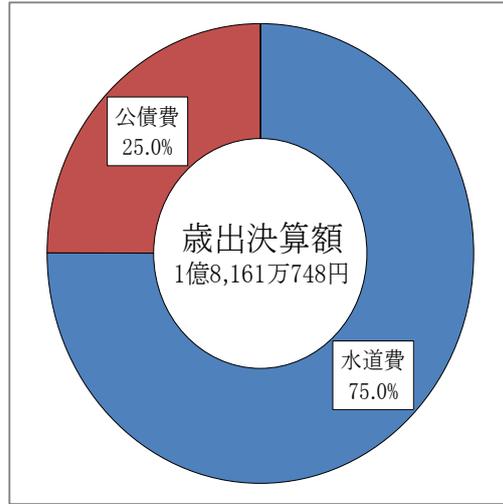


図37 水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

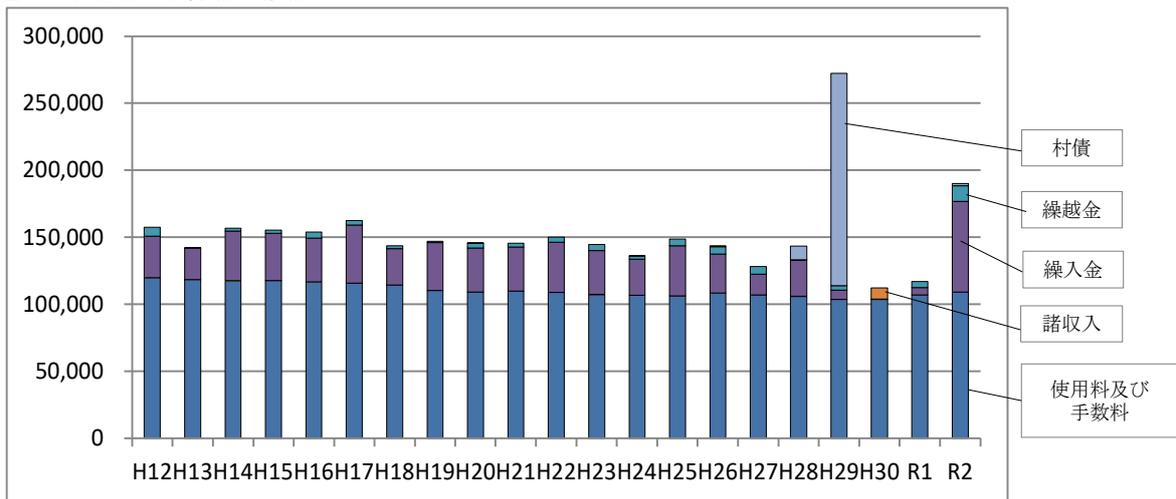
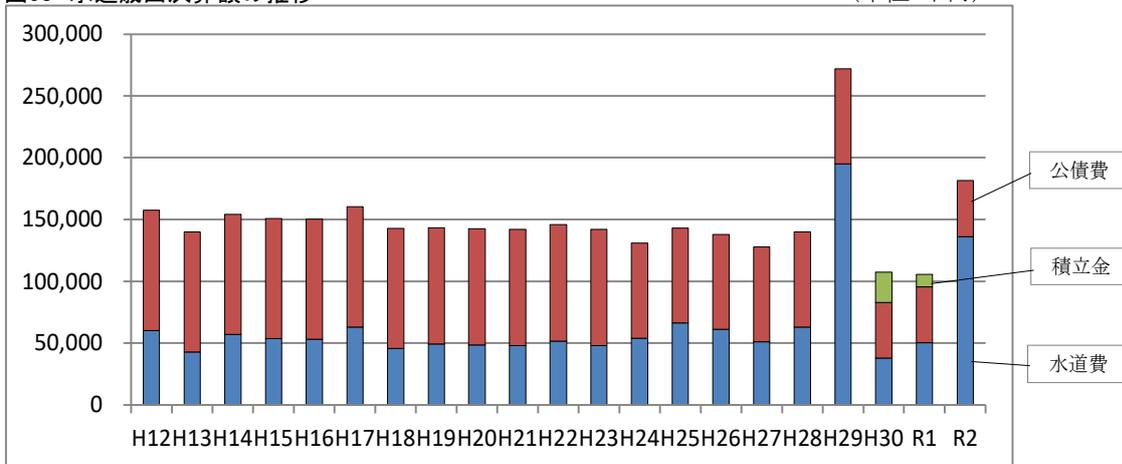


図38 水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 7 公共下水道事業

令和2年度の歳入決算額は2億4,894万3,552円で前年度比11.8%の増となり、歳出決算額は2億3,411万5,520円で前年度比14.2%の増となりました。

主に下水道施設の維持管理及び施設整備に努めており、下水道管の敷設替などを行う事業である大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)を実施しました。

歳入及び歳出の増となった主な要因は、令和元年度からの繰越事業である大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)(繰越明許)実施に伴う増となっております。

### 【主な施策】

#### (1)大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)(繰越明許)

P344

#### 【事業費 100,502 千円(国 46,343 千円・地方債 52,800 千円・一般財源 1,359 千円)】

供用開始より40年以上が経過し区域内の下水道施設については老朽化が著しい箇所が増加しております。これまでの不明水対策による管更生・人孔蓋改修や汚水中継ポンプ場の更新を実施したところですが、残る未更生管渠への対策として、平成25年度策定の「大潟村公共下水道管渠長寿命化計画」に倣い計画的な更新を図るものです。

表40 下水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	99,594,386	40.0	98,184,072	44.1	1,410,314	1.4
2 国庫支出金	50,243,000	20.2	45,998,000	20.7	4,245,000	9.2
3 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	---
4 繰入金	8,215,000	3.3	8,907,000	4.0	△692,000	△7.8
5 繰越金	17,582,590	7.1	6,954,833	3.1	10,627,757	152.8
6 諸収入	5,708,576	2.3	2,516,400	1.1	3,192,176	126.9
7 村債	67,600,000	27.2	60,100,000	27.0	7,500,000	12.5
歳入合計	248,943,552	100.0	222,660,305	100.0	26,283,247	11.8

表41 下水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共下水道費	190,766,951	81.5	158,582,950	77.3	32,184,001	20.3
2 公債費	43,348,569	18.5	46,494,765	22.7	△3,146,196	△6.8
歳出合計	234,115,520	100.0	205,077,715	100.0	29,037,805	14.2

図39 下水道歳入決算額の構成比

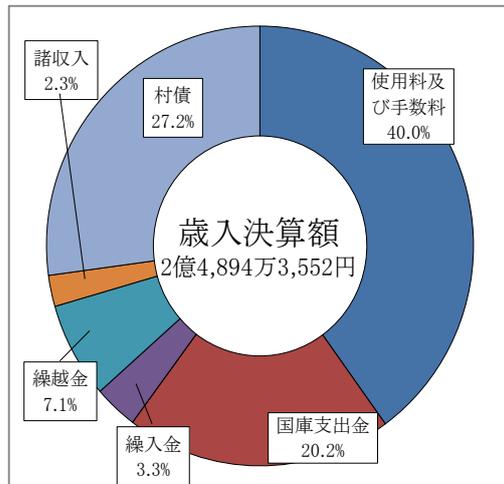


図40 下水道歳出決算額の構成比

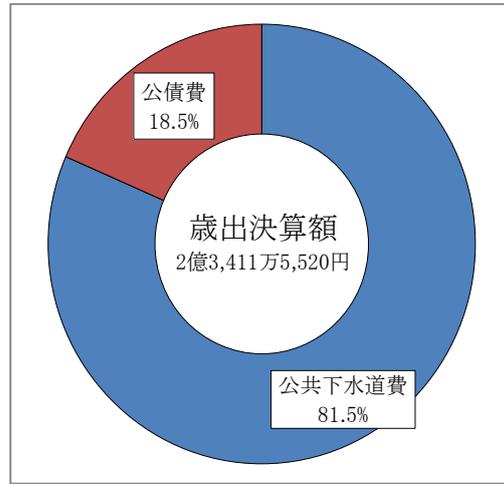


図41 下水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

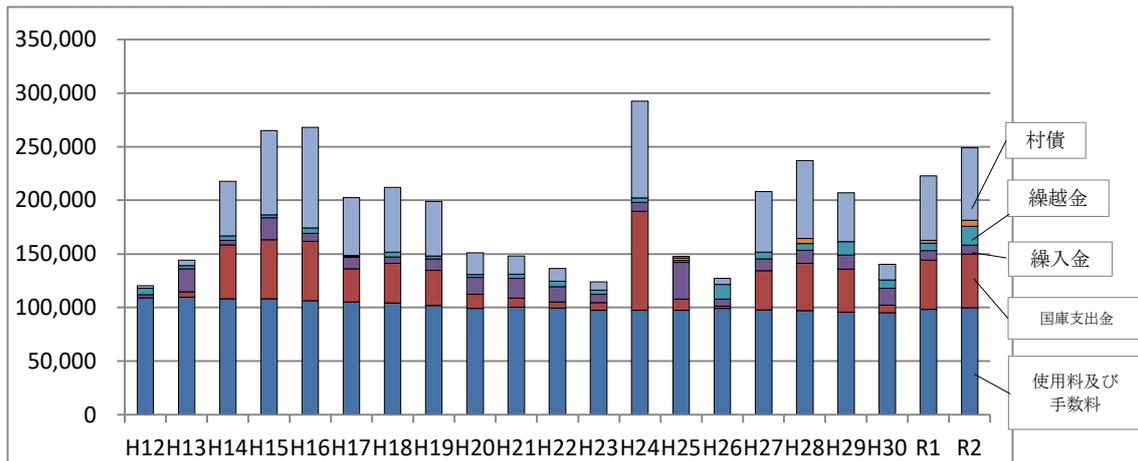
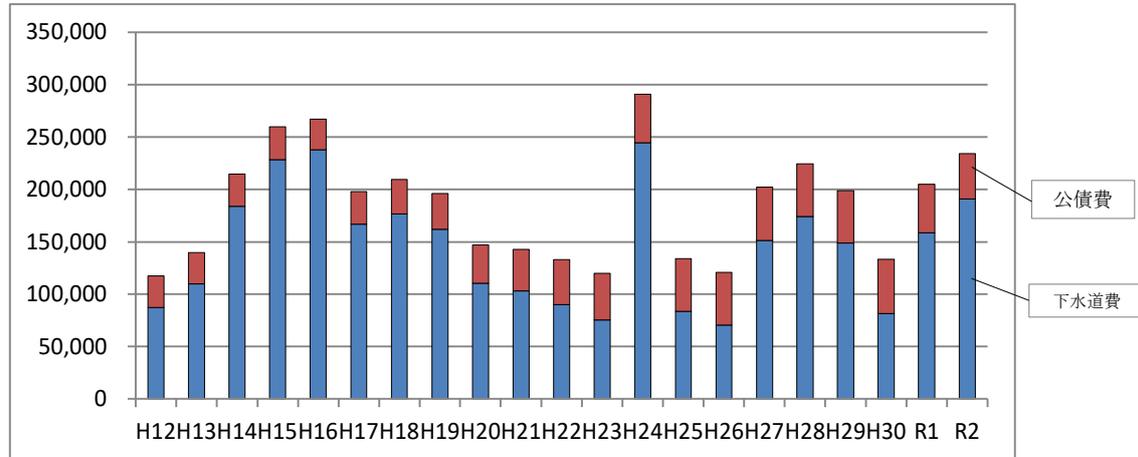


図42 下水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



# IV 付属資料

## 1 人件費

表42 職員の給与等の内訳

予算科目	人数	給料	正 職 手							
			扶養	管理職	職 員	通勤	住居	期末	勤勉	寒冷地
議 会 費	1	4,577	420	336	85			1,206	772	89
一 般 管 理 費										
特 別 職	2	14,484						4,303		178
一 般 職	10	32,532	718	237	1,149	1,016		7,110	4,805	568
企 画 費										
税 務 総 務 費	5	15,450	857	456	305	469		3,526	2,310	327
村議会議員選挙費										
県知事選挙費										
社会福祉総務費	10	35,393	853	456	1,123	162		7,967	5,316	427
保健センター費	2	3,637	360		133			835	438	66
環境エネルギー費	2	7,728	534	336	293			1,897	1,233	178
清 掃 総 務 費	1	2,343						494	342	37
農 業 委 員 会 費	1	3,408	238					810	522	89
農 業 総 務 費	6	19,808	686	792	640	504		4,693	3,142	406
農 業 振 興 費										
商 工 総 務 費	1	3,426			198			760	525	51
土 木 総 務 費	1	2,691	198					612	394	89
教育事務局費										
教 育 長	1	6,348						1,886		51
一 般 職	3	10,772	534	456	240	47		2,551	1,685	215
小 学 校 費										
中 学 校 費										
こども園費	8	22,730	720		155	145		4,714	3,128	414
社会教育総務費	4	11,942	696		170	138		2,709	1,771	356
千拓博物館費										
保健体育総務費	1	3,138	240					714	459	89
体 育 施 設 費										
小 計	59	200,407	7,054	3,069	4,491	2,657		46,787	26,842	3,630
特 別 会 計										
診 療 所 費	2	6,962	78		275			1,376	918	37
水 道 費	1	4,302						1,003	693	37
公 共 下 水 道 費										
小 計	3	11,264	78		275			2,379	1,611	74
合 計	62	211,671	7,132	3,069	4,766	2,657		49,166	28,453	3,704

(注1) 対象者は特別職、一般職員及び非常勤職員です。議員報酬、各委員報酬及びALT給料は含まれません。

(注2) 負担金は一括管理のため、全員分を総務管理費に入れていきます。

※給料、各手当等ごとの四捨五入のため、各計、小計、合計が合わない場合があります。

(単位:千円,人)

員						会計年度任用職員					小計	合計		
時間外	当 管特勤	等 初給調	児童	その他	計	共済費	負担金	小計	人数	報酬			費用弁償	社保料等
					2,908	1,565		9,050	1	2,034	0	0	2,034	11,084
										0	0	0	0	0
					4,481	3,903	6,547	29,415		0	0	0	0	29,415
1,849			5,435		22,887	10,778	52,298	118,495	4	7,093	384	23,446	30,923	149,418
									1	1,837	0	0	1,837	1,837
121					8,371	4,875		28,696	1	1,793	0	0	1,793	30,489
40					40			40		1	0	0	1	41
380					380			380		0	0	0	0	380
306					16,610	10,952		62,955	2	3,991	24	0	4,015	66,970
287					2,119	1,066		6,822	2	4,853	120	0	4,973	11,795
9					4,480	2,489		14,697	1	1,613	0	0	1,613	16,310
10					883	660		3,886		0	0	0	0	3,886
					1,659	1,021		6,088	1	2,347	190	0	2,537	8,625
438					11,301	6,371		37,480	2	4,486	358	0	4,844	42,324
									1	2,401	0	0	2,401	2,401
408					1,942	931		6,299		0	0	0	0	6,299
176					1,645	888		5,224	2	3,097	0	0	3,097	8,321
										0	0	0	0	0
0					1,937	583		8,868		0	0	0	0	8,868
328					6,056	3,465		20,293	5	9,309	172	0	9,481	29,774
									7	12,415	410	0	12,825	12,825
									5	9,612	499	0	10,111	10,111
344					9,620	6,849		39,199	21	42,810	1,256	0	44,066	83,265
379					6,219	3,824		21,985	1	1,795	0	0	1,795	23,780
									4	8,013	628	0	8,641	8,641
327					1,829	969		5,936		0	0	0	0	5,936
									1	1,968	0	0	1,968	1,968
5,402			5,435		105,367	61,189	58,845	425,808	62	121,468	4,041	23,446	148,955	574,763
33					2,717	2,075	600	12,354	2	4,542	240	0	4,782	17,136
39					1,772	1,294	509	7,876	2	3,253	205	0	3,458	11,334
									1	1,860	0	0	1,860	1,860
72					4,489	3,369	1,109	20,230	5	9,655	445	0	10,100	30,330
5,474	0	0	5,435	0	109,856	64,558	59,954	446,038	67	131,123	4,486	23,446	605,093	1,051,131

## 2 基金残高の状況

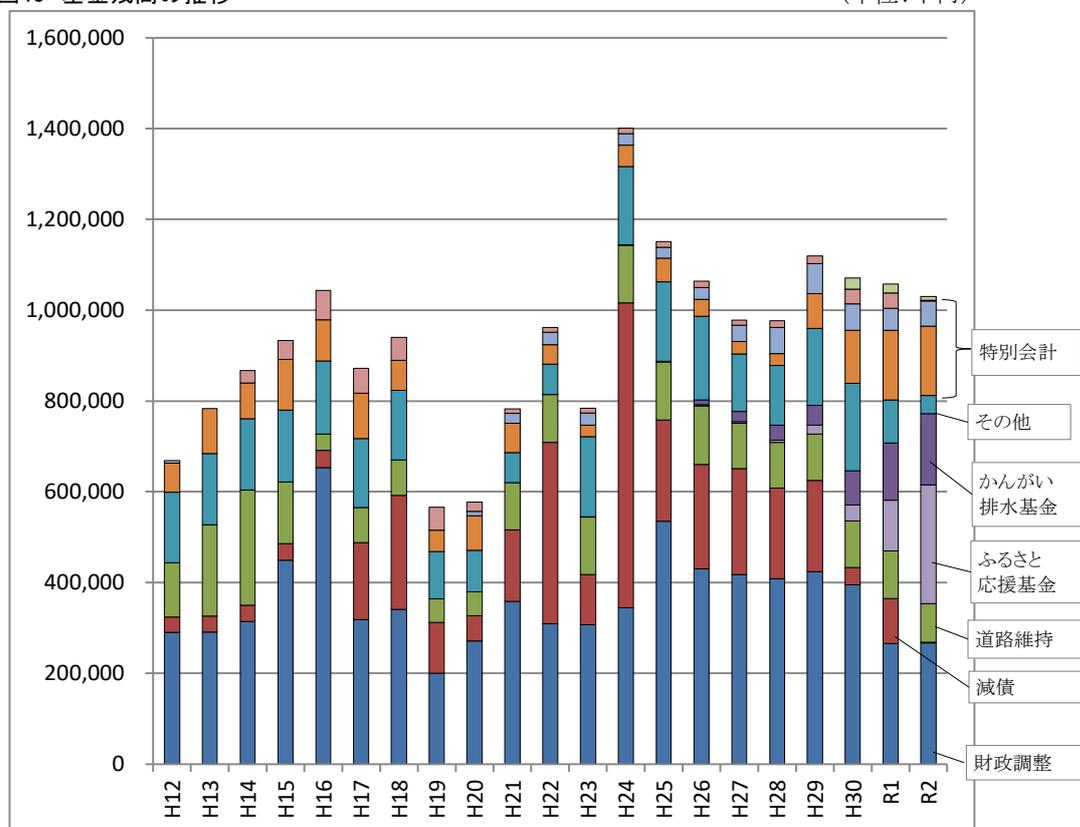
表43 基金取扱状況

(単位:千円)

基金名		元年度末 現在高	2年度 積立金	2年度 取崩額	2年度末 現在高
一般 会計	財政調整基金	265,000	20,000	18,000	267,000
	減債基金	100,000	1,000	99,243	1,757
	道路維持管理基金	104,000	1,000	20,000	85,000
	ふるさと応援基金	112,337	260,769	112,337	260,769
	観光振興基金	65,000	1,000	30,000	36,000
	かんがい排水施設整備基金	126,000	31,000		157,000
	石油貯蔵施設立地対策等基金	27,789		27,789	0
	低炭素社会推進基金	1,910	1,691		3,601
	森林環境譲与税基金	116	248		364
	小計	802,152	316,708	307,369	811,491
特別 会計	国保財政調整基金	153,000	300		153,300
	介護給付費準備基金	49,076	6,452		55,528
	ひだまり苑財政調整基金	34,000	1,000	34,000	1,000
	水道事業整備基金	29,284		20,000	9,284
	小計	265,360	7,752	54,000	219,112
合計		1,067,512	324,460	361,369	1,030,603

図43 基金残高の推移

(単位:千円)



### 3 資金収支の状況

各資金の四半期別の状況は、表44のとおりです。

資金不足による一時借入れは、令和2年度も実施しませんでした。

表44 資金収支の状況

(単位:千円)

区 分		第1四半期 令和2年4月～ 令和2年6月	第2四半期 2年7～9月	第3四半期 2年10～12月	第4四半期 3年1～3月	出納整理期間 3年4～5月	合 計
前 期 末 残 高 A		482,494	600,036	783,358	734,938	428,099	
収 入	地 方 税	268,291	218,903	127,432	106,292	6,274	727,192
	地方交付税等	619,913	322,680	375,033	79,424	0	1,397,050
	国庫支出金等	316,523	188,128	26,265	48,233	15,153	594,302
	県支出金等	28,305	143,858	38,246	197,367	40,187	447,963
	地 方 債	0	0	0	111,142	47,371	158,513
	そ の 他	166,726	86,535	129,084	270,183	140,672	793,200
	小 計	1,399,758	960,104	696,060	812,641	249,657	4,118,220
	歳計現金貸付金回収金等						0
	一時借入金借入額						0
	収 入 合 計 B	1,399,758	960,104	696,060	812,641	249,657	4,118,220
支 出	歳 出	912,549	776,782	744,480	1,119,480	543,160	4,096,451
	歳計現金貸付金等						0
	再計剰余金処分の積立金						0
	一時借入金返済額						0
	支 出 合 計 C	912,549	776,782	744,480	1,119,480	543,160	4,096,451
前年度又は 翌年度に 係る収支	収入 D	81,494				677,662	
	支出 E	451,161				482,774	
期 末 残 高 F=A+B-C+D-E		600,036	783,358	734,938	428,099	329,484	

(注)この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

## 4 村 債

表45 村債残高

(単位:千円)

区 分	元年度末 現在高 A	2 年 度 発 行 額 B	2 年 度 償 還 額			年 度 末 現 在 高 D=A+B-C	Dの借入先別内訳		
			元 金 C	利 子	計		政府資金	そ の 他	
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	371,482	2,000	29,310	2,524	31,834	344,172	155,628	188,544
	災 害 復 旧 事 業 債	12,310		4,087	45	4,132	8,223	8,223	
	教 育 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	418,500		92,870	1,795	94,665	325,630		325,630
	一 般 単 独 事 業 債	54,043	45,200	54,043	69	54,112	45,200		45,200
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	21,515		21,515	224	21,739			
	財 源 対 策 債	297,137	1,600	23,368	2,019	25,387	275,369	124,533	150,836
	減 税 補 て ん 債	13,611		3,501	34	3,535	10,110	10,110	
	減 収 補 て ん 債 特 例 分		14,216				14,216		14,216
	臨 時 財 政 対 策 債	1,292,469	77,055	111,931	4,971	116,902	1,257,593	1,200,296	57,297
	都 道 府 県 貸 付 金	1,179,334	58,142	134,305		134,305	1,103,171		1,103,171
小 計	3,660,401	198,213	474,930	11,681	486,611	3,383,684	1,498,790	1,884,894	
特 別 会 計	介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	84,275	16,058	52,404	342	52,746	47,929		47,929
	簡 易 水 道 事 業 債	229,510	1,800	41,158	4,189	45,347	190,152	188,352	1,800
	公 共 下 水 道 事 業 債	673,615	67,600	33,799	9,550	43,349	707,416	585,642	121,774
	小 計	987,400	85,458	127,361	14,081	141,442	945,497	773,994	171,503
総 合 計	4,647,801	283,671	602,291	25,762	628,053	4,329,181	2,272,784	2,056,397	

図44 一般会計村債残高の推移

(単位:千円)

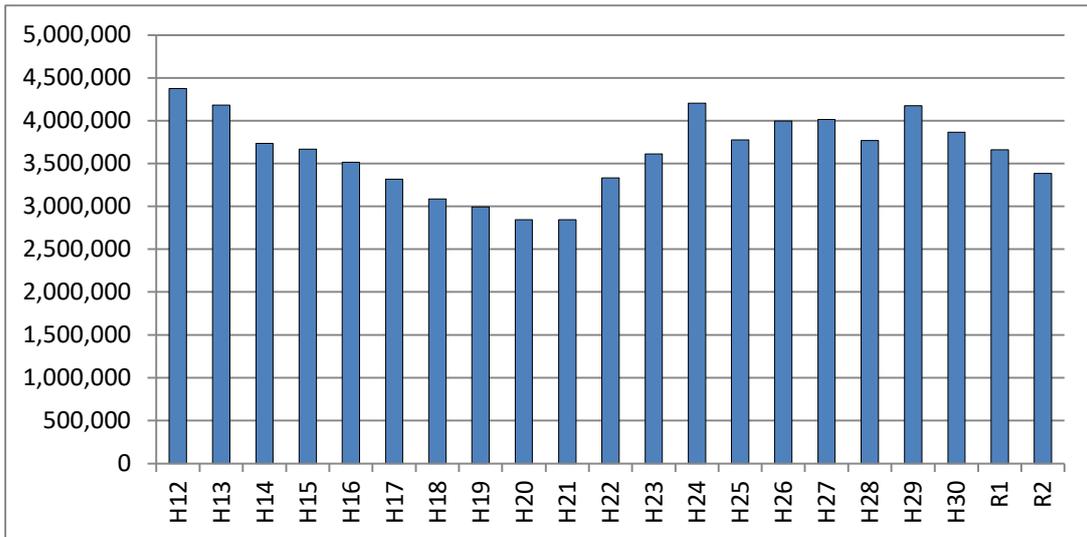
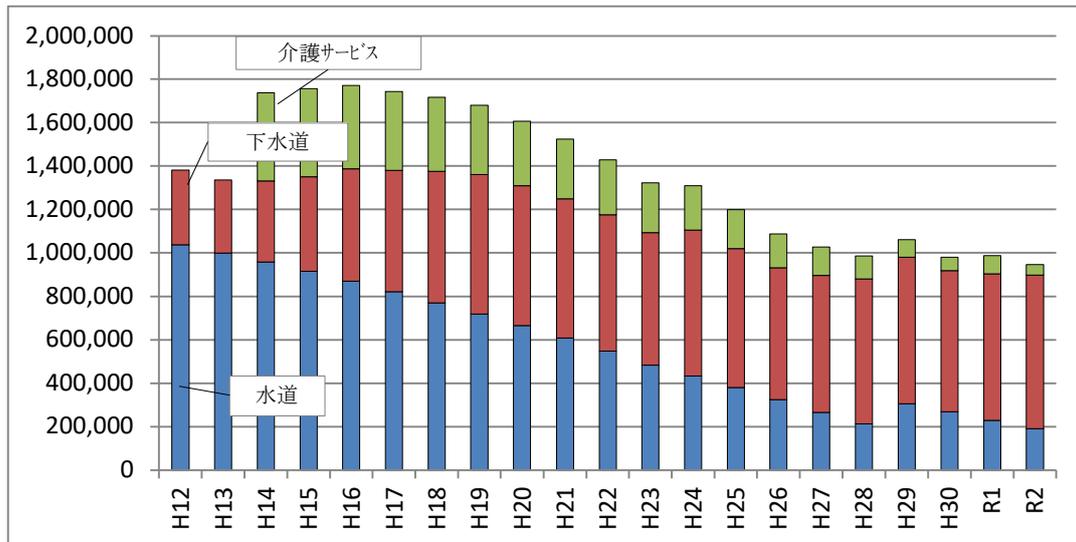


図45 特別会計村債残高の推移

(単位:千円)



## 5 債務負担行為

表46 一般会計 債務負担行為の支出状況

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支出総額	左のうち 当年度 支出額
利 子 補 給 に か か る も の	平成7年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成8年～令和4年	42,861	24,644	44
	平成12年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成13年～令和6年	67,047	31,959	279
	平成13年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成14年～令和7年	15,270	11,579	108
	平成14年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成15年～令和8年	57,188	33,591	98
	平成15年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成16年～令和9年	224,548	32,616	364
	平成16年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成17年～令和10年	45,930	7,084	87
	平成17年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成18年～令和6年	3,523	3,402	32
	平成18年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成19年～令和12年	9,000	2,511	28
	平成19年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成20年～令和13年	48,578	3,409	247
	平成20年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成21年～令和13年	21,497	16,031	1,014
	平成21年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成22年～令和15年	15,685	6,634	570
	平成22年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成23年～令和16年	3,691	1,280	116
小 計			554,818	174,740	2,987

表46の続き

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
そ の	平成24年度松木沢潟端線 防雪柵設置事業費負担金	平成26年～令和9年	557	244	46
	平成25年度松木沢潟端線 防雪柵設置事業費負担金	平成27年～令和5年	652	414	81
	平成26年度松木沢潟端線 防雪柵設置事業費負担金	平成28年～令和11年	286	76	24
他 の も の	平成28年度中小企業振興資金 保障制度保証料	平成30年～令和元年	936		
	定住化促進住宅借上料 (H29年度契約分)	平成30年～令和29年	243,040	24,240	8,160
	定住化促進住宅借上料 (H30年度契約分)	平成30年～令和30年	222,360	14,320	7,440
	定住化促進住宅借上料 (令和元年度契約分)	令和元年～令和31年	268,250	9,000	9,000
	保健センター 健康器具借上料	平成30年～令和6年	2,093	966	319
	保健センター健康器具借上料 (消費税増税分)	令和元年～令和6年	83	23	23
	保健センター健康管理 システム借上料	平成30年～令和5年	4,875	2,088	1,045
	高速インクジェットプリンター借上料	平成30年～令和5年	2,078	942	471
	第四次LGWAN接続サービス料	平成30年～令和5年	594	268	134
	ファイル無害化サービス使用料	平成30年～令和4年	677	339	169
	住民基本台帳ネットワークシステム 及びソフトウェア賃貸借量	平成30年～令和5年	11,340	4,510	2,254
	小 計		757,821	49,260	25,070
	合 計		1,312,639	224,000	28,057

## 6 施設管理費の状況

表47 施設等管理費の実績

(単位:千円)

経費区分	施設管理費の内訳						
	需用費	役員費	委託料	委託料 (指定管理)	工事 請負費	その他	計
役場庁舎等	10,141	1,965	21,507		2,305	493	36,411
コミュニティ会館	554	95	111		1,936		2,696
ケアハウス	191		362	22,305	5,090	198	28,146
ふれあい健康館	480	248	3,336	13,270			17,334
村民センター		131	1,053	10,233	3,916	308	15,641
保健センター	1,466	199	168		1,298	41	3,172
公衆トイレ	433	38	408				879
リサイクル施設	1,032	88	4,915		3,053		9,088
産直センター湯の店	767	103	3,773		76,179		80,822
商店街アーケード	519	33					552
ソーラースポーツライン	911	59		4,260	1,287		6,517
ふるさと交流施設					5,416		5,416
温泉保養センター	4,021	199	7,588	44,815	12,804		69,427
土木総務費管理施設	5,323	30	421				5,774
南の池入植記念公園施設	11		4,895				4,906
除雪用車両	618						618
村営住宅	3,493	286			3,762		7,541
消防施設	2,099	247	4,117				6,463
小学校	11,253	242	2,933		689	943	16,060
中学校	10,520	290	3,258		220	1,650	15,938
こども園	9,382	1,076	12,751		971	767	24,947
公民館	2,296	99	3,394		4,866	163	10,818
干拓博物館	8,527	227	4,264				13,018
体育施設等	6,876	714	8,072	4,950	1,540	1,258	23,410
給食施設	1,858		1,453			1,021	4,332
診療所	2,768	35	513			107	3,423
老人福祉施設	2,697	380	1,901	231,152	23,033	1,344	260,507
水道施設	498	192				196	886
下水道施設	119	65					184
計	88,853	7,041	91,193	330,985	148,365	8,489	674,926

(注1) 土木総務費管理施設には、街灯、草刈機械、トラクターが含まれます。

(注2) 体育施設等には、体育館、野球場、テニスコート、B&Gプール、多目的グラウンド、多目的広場、漕艇場管理棟、艇庫、水上スキー場、ラグビー場が含まれます。

## V 令和3年度上半期の財政状況

### 1 補正状況

#### (1) 一般会計

令和3年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりとなっております。

表48 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	3,721,725千円	
6 月 補 正	22,589千円	
9 月 補 正	105,809千円	
予 算 現 額	3,850,123千円	
繰 越 明 許 の 額	1,307,891千円	P8参照
事 故 繰 越 し の 額	13,103千円	
合 計	5,171,117千円	

表49 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	新型コロナウイルス対策生活応援事業	7,039千円
	ICT教育推進事業	4,691千円
	その他	10,859千円
9月補正	低コスト技術等導入支援事業	70,750千円
	移住・定住促進事業	9,944千円
	その他	25,115千円

表50 歳入予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 村 税	717,287			717,287		717,287	13.9%
2 地方譲与税	93,250			93,250		93,250	1.8%
3 利子割交付金	1,000			1,000		1,000	0.0%
4 配当割交付金	1,000			1,000		1,000	0.0%
5 株式等譲渡 所得割交付金	300			300		300	0.0%
6 法人事業 交付税金	1,000			1,000		1,000	0.0%
7 地方消費 交付税金	63,000			63,000		63,000	1.2%
8 環境性能 交付金	3,500			3,500		3,500	0.1%
9 地方特例交付金	1,001			1,001		1,001	0.0%
10 地方交付税	1,347,447			1,347,447		1,347,447	26.1%
11 交通安全対策 特別交付金	1,000			1,000		1,000	0.0%
12 分担金及び 負担金	38,506			38,506		38,506	0.7%
13 使用料及び 手数料	52,434			52,434		52,434	1.0%
14 国庫支出金	200,226	3,916	5,164	209,306	9,411	218,717	4.2%
15 県支出金	339,579	15,391	76,432	431,402	1,286,940	1,718,342	33.2%
16 財産収入	8,623		300	8,923		8,923	0.2%
17 寄付金	270,002			270,002		270,002	5.2%
18 繰入金	213,000	3,200		216,200		216,200	4.2%
19 繰越金	10,000	82	23,913	33,995	11,343	45,338	0.9%
20 諸収入	53,496			53,496		53,496	1.0%
21 村債	306,074			306,074	13,300	319,374	6.2%
計	3,721,725	22,589	105,809	3,850,123	1,320,994	5,171,117	100.0%

表51 歳出予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 議 会 費	67,170	△ 1,020		66,150		66,150	1.3%
2 総 務 費	970,144	1,171	11,679	982,994		982,994	19.0%
3 民 生 費	466,143	17,159		483,302		483,302	9.4%
4 衛 生 費	271,900	2,631	5,913	280,444		280,444	5.4%
5 農 林 水 産 業 費	487,317	△ 3,365	78,771	562,723	1,278,206	1,840,929	35.6%
6 商 工 費	229,589		2,470	232,059		232,059	4.5%
7 土 木 費	225,596		6,976	232,572	29,685	262,257	5.1%
8 消 防 費	156,935			156,935		156,935	3.0%
9 教 育 費	489,034	6,013		495,047	13,103	508,150	9.8%
10 災 害 復 旧 費	1			1		1	0.0%
11 公 債 費	347,896			347,896		347,896	6.7%
12 予 備 費	10,000			10,000		10,000	0.2%
計	3,721,725	22,589	105,809	3,850,123	1,320,994	5,171,117	100.0%

(2)特別会計

一般会計と同様、令和3年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表52 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算 額	2,012,575千円	
6 月 補 正	9,636千円	
9 月 補 正	5,843千円	
予 算 現 額	2,028,054千円	
繰 越 明 許 の 額	105,745千円	P8参照
合 計	2,133,799千円	

表53 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	オンライン請求導入事業(診療所)	611千円
	町村電算システム共同事業組合負担金(国保)	339千円
	過年度分収益還付金(介サ)	5,006千円
	ひだまり苑等管理運営事業(介サ)	4,290千円
	人件費調整(水道)	△ 857千円
9月補正	過年度地域支援事業支援交付金返納金(介保)	585千円
	北1丁目インフラ整備事業(水道)	1,832千円
	北1丁目インフラ整備事業(下水道)	3,426千円

表54 特別会計の歳入歳出予算額の推移

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 診 療 所	60,302	658		60,960		60,960	2.9%
2 国 保 事 業	909,008	539		909,547		909,547	42.6%
3 介 護 保 険	305,654		585	306,239		306,239	14.4%
4 介 護 サービス	303,337	9,296		312,633		312,633	14.7%
5 後 期 高 齢 者	70,923			70,923		70,923	3.3%
6 水 道 事 業	144,494	△ 857	1,832	145,469		145,469	6.8%
7 公 共 下 水 道	218,857		3,426	222,283	105,745	328,028	15.4%
計	2,012,575	9,636	5,843	2,028,054	105,745	2,133,799	100.0%

## 2 執行の状況

令和3年度予算の執行状況にあたっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めており、9月30日現在の執行状況は下表のとおりです。

表55 一般会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 村 税	717,287	492,991	68.7%	1 議 会 費	66,150	32,885	49.7%
2 地 方 譲 与 税	93,250	27,861	29.9%	2 総 務 費	982,994	243,876	24.8%
3 利 子 割 交 付 金	1,000	233	23.3%	3 民 生 費	483,302	173,280	35.9%
4 配 当 割 交 付 金	1,000	298	29.8%	4 衛 生 費	280,444	110,193	39.3%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0	0.0%	5 農 林 水 産 業 費	562,723	199,417	35.4%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000	1,905	190.5%	6 商 工 費	232,059	119,854	51.6%
7 地 方 消 費 税 金	63,000	41,957	66.6%	7 土 木 費	232,572	41,097	17.7%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	3,500	1,916	54.7%	8 消 防 費	156,935	72,935	46.5%
9 地 方 特 例 交 付 金	1,001	2,321	231.9%	9 教 育 費	495,047	207,915	42.0%
10 地 方 交 付 税	1,347,447	994,220	73.8%	10 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	601	60.1%	11 公 債 費	347,896	102,174	29.4%
12 分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	38,506	16,286	42.3%	12 予 備 費	10,000	0	0.0%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	52,434	28,019	53.4%				
14 国 庫 支 出 金	209,306	43,267	20.7%				
15 県 支 出 金	431,402	133,473	30.9%				
16 財 産 収 入	8,923	8,323	93.3%				
17 寄 付 金	270,002	40,584	15.0%				
18 繰 入 金	216,200	0	0.0%				
19 繰 越 金	33,995	116,355	342.3%				
20 諸 収 入	53,496	14,515	27.1%				
21 村 債	306,074		0.0%				
計	3,850,123	1,965,125	51.0%	計	3,850,123	1,303,626	33.9%

表56 特別会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 診 療 所	60,960	44,034	72.2%	1 診 療 所	60,960	29,039	47.6%
2 国 保 事 業	909,547	495,182	54.4%	2 国 保 事 業	909,547	323,566	35.6%
3 介 護 保 険	306,239	136,315	44.5%	3 介 護 保 険	306,239	113,748	37.1%
4 介 護 サ ー ビ ス	312,633	119,043	38.1%	4 介 護 サ ー ビ ス	312,633	134,862	43.1%
5 後 期 高 齢 者	70,923	31,139	43.9%	5 後 期 高 齢 者	70,923	31,193	44.0%
6 水 道 事 業	145,469	65,648	45.1%	6 水 道 事 業	145,469	25,533	17.6%
7 公 共 下 水 道	222,283	63,689	28.7%	7 公 共 下 水 道	222,283	33,490	15.1%
計	2,028,054	955,050	47.1%	計	2,028,054	691,431	34.1%

### 3 村民負担の状況

村民の皆さまが直接負担する村税は、村政を執行するための基本財産であり重要な収入です。9月30日現在の予算現額を人口及び世帯数で割り返すと以下のとおりとなります。

表57 9月30日現在の人口及び世帯数

区 分	人口、世帯数
住民基本台帳人口	3,090 人
住民基本台帳世帯数	1,152 世帯

表58 村民1人あたり負担額及び1世帯あたり負担額

区 分	予算現額 千円	村民1人あたり 負担額 円	1世帯あたり 負担額 円	構成比 %
1 村 民 税	273,704	88,577	237,590	38.2%
2 固定資産税	378,382	122,454	328,457	52.8%
3 軽自動車税	20,001	6,473	17,362	2.8%
4 村たばこ税	23,400	7,573	20,313	3.3%
5 入 湯 税	21,800	7,055	18,924	3.0%
計	717,287	232,132	622,645	100.0%

### 4 村有財産の状況

表59 土地 (単位:㎡)

区 分		元年度末 現在高	2年度中 増減	2年度末 現在高
普通 財産	宅 地	17,498.05	24,777.19	42,275.24
	そ の 他	63,759.98		63,759.98
	小 計	81,258.03	24,777.19	106,035.22
行 政 財 産		395,075.58		395,075.58
発 展 用 地		766,271.79	△ 26,331.31	739,940.48
緑 道		141,685.93		141,685.93
緑 地		301,536.42		301,536.42
防 災 林		5,045,522.76	△ 108.41	5,045,414.35
排 水 路		350,513.97		350,513.97
池 沼		157,819.20		157,819.20
小 計		7,158,425.65	△ 26,439.72	7,131,985.93
合 計		7,239,683.68	23,114.66	7,344,056.37

表60 建物

(単位:㎡)

区 分	木造(延面積)			非木造(延面積)			計 (延面積)		
	元年度末 現在高	2年度中 増減	2年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度中 増減	2年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度中 増減	2年度末 現在高
行政財産	96.06		96.06	6,238.19	△70.36	6,167.83	6,334.25	△70.36	6,263.89
公共用財産	7,329.55		7,329.55	37,967.24		37,967.24	45,296.79	0.00	45,296.79
普通財産	383.58		383.58	229.87		229.87	613.45	0.00	613.45
計	7,809.19	0.00	7,809.19	44,435.30	△70.36	44,364.94	52,244.49	△70.36	52,174.13

表61 物権

(単位:㎡)

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減	2年度末 現在高
温泉権	9.00		9.00

表62 有価証券

(単位:千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減	2年度末 現在高
株 券	260,040		260,040

※金額は取得価格

表63 出資による権利

(単位:千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減	2年度末 現在高
出資金	16,620		16,620
出捐金	2,277		2,277
計	18,897		18,897

表64 物品

(単位:台、枚、一式)

区 分	元年度末 現在高	増減		2年度末 現在高
		増	減	
庁舎事務機器類	7	1	1	7
電動機械及び 諸機械器具類	64		2	62
農業及び土木機械類	16			16
医療及び実験用具類	5	2	1	6
教養及び体育用具類	49	14	2	61
車 輛 及 び 船 舶	26	1		27
普 通 財 産 (産直センター湯の店)	20			20
普 通 財 産 (温泉保養センター)	2			2
普 通 財 産 (ふるさと交流施設)	15	12	2	25
普 通 財 産 (特養ホームひだまり苑)	23			23
普 通 財 産 (ソーラーズホーツライン)	4			4
計	231	30	8	253



令和3年度 上半期 大瀨村財政報告書  
大 瀨 村